

中国地方整備局からの情報提供

- ①水災害リスクコミュニケーションポータルサイト
- ②ハザードマップ、マイ・タイムライン等
- ③要配慮者利用施設の避難確保計画
- ④川の防災情報のシステムアップデート
- ⑤ワンコイン浸水センサ実証実験

①水災害リスクコミュニケーションポータルサイト

- ## ■ 水災害リスクコミュニケーションポータルサイト

ポータルサイトでは、知りたい事項ごとに情報の使い方などを紹介

3: ズームしていくと、ハッチング箇所が確認できる。凡例に該当する箇所では下記のような災害リスクがある。

- 赤〇: 家屋倒壊等氾濫想定区域 (記録潮流)
- 赤ハッチング: 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食)

○ 重ねるハザードマップにおいて、「家屋の倒壊、流出のリスクのある場所」を確認する方法、リスク情報の解説。

○ これらの他に「浸水の範囲や深さ」、「地点別・時間別の詳しい浸水情報」等のリスク情報を確認する方法も紹介。

近年、気候変動の影響による水災害が激甚化・頻発化する中、平時からあらゆる関係者が水災害リスクに関する情報を共有し、意思疎通・相互理解を図ることにより、水災害リスクを減少・分散・回避するための行動を促すこと。



サイト内のページ例（水害リスク情報の種類）

②ハザードマップ、マイ・タイムライン等

【概要】

- ・ 居住地域をまるごとハザードマップと見立て、生活空間である“まちなか”に水防災にかかわる各種情報（想定浸水深や避難所の情報等）を標示する
- ・ 市区町村が作成、公表する洪水ハザードマップの情報の更なる周知を図るため実施

【期待される効果】

- ・ 自らが生活する地域の洪水の危険性を実感できる
- ・ 危機意識の醸成と洪水時避難所等の認知度の向上が図られる
- ・ 洪水ハザードマップの更なる普及推進が図られる

【設置状況】

- ・ ハザードマップ作成対象自治体1,543のうち505市区町村（約33%）が設置（R6年9月時点）

【普及に向けた支援】

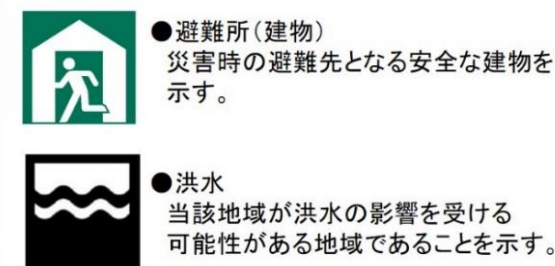
- ・ 防災・安全交付金による補助金制度が適用可能
- ・ まるごとまちごとハザードマップ取組事例集を改定（令和6年4月）

＜取組事例＞



電柱に浸水想定深や
避難所の情報等を標示

【洪水関連図記号の例】



〔出典：まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き〕

《まるごとまちごとハザードマップの高度化の取組》



■ 二次元バーコードによる防災情報の取得

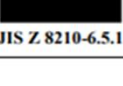
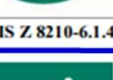
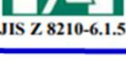


浸水深が一目でわかるように工夫し、設置後も浸水リスクをより多くの住民に理解してもらうとともに、二次元バーコードにより自治体の防災情報サイトに接続が可能とする試行取組

- 令和6年8月にJIS Z 8210に洪水/内水の注意図記号が登録され、今年度中に JIS Z 9098 の改定が予定されている。
- JIS Z 9098 改定に併せて、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」も改定する予定。
(主な改定内容)
 - ・洪水/内水の一般図記号の変更、注意図記号の追加
 - ・高潮の注意図記号の追加
 - ・津波の一般図記号、注意図記号の追加

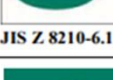
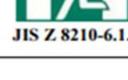
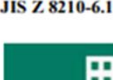
まるまち手引き(現行)

JIS Z 8210 現行

災害種別	図記号				避難誘導標識システム
	災害種別一般図記号	注意図記号	避難場所図記号	避難所図記号	
洪水	 JIS Z 8210-6.5.1	—	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 A
内水氾濫	 JIS Z 8210-6.5.1	—	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 B
高潮	 JIS Z 8210-6.5.3	 JIS Z 8210-6.3.9	 JIS Z 8210-6.1.6	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 C ¹⁾
津波 ^{a)}	 JIS Z 8210-6.5.3	 JIS Z 8210-6.3.9	 JIS Z 8210-6.1.6	 JIS Z 8210-6.1.5	JIS Z 9097
土石流	 JIS Z 8210-6.5.2	 JIS Z 8210-6.3.10	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 D

まるまち手引き(改定案)

JIS Z 8210 追補1 (R6.8.20)

災害種別	図記号				避難誘導標識システム
	災害種別一般図記号	注意図記号	避難場所図記号	避難所図記号	
洪水	 JIS Z 8210-6.5.1	 注意図記号追加	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 A
内水氾濫	 JIS Z 8210-6.5.1	 注意図記号追加	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 B
高潮	 JIS Z 8210-6.5.3	 注意図記号追加	 JIS Z 8210-6.1.6	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 C ¹⁾
津波 ^{a)}	 JIS Z 8210-6.5.3	 JIS Z 8210-6.3.9	 JIS Z 8210-6.1.6	 JIS Z 8210-6.1.5	JIS Z 9098 に統合
土石流	 JIS Z 8210-6.5.2	 JIS Z 8210-6.3.10	 JIS Z 8210-6.1.4	 JIS Z 8210-6.1.5	附属書 D

○国土交通省では、マイ・タイムライン普及の取組を支援するため、「かんたん検討ガイド」の作成や防災教育のほか、防災・安全交付金による財政支援を行っており、引き続き、市町村によるマイ・タイムライン普及の取組を促進していく。

■防災教育

地域と連携しながら、マイ・タイムラインの作成や防災教育を通じて防災意識の向上を促進



小学生を対象とした防災教育
(新潟県長岡市)



要配慮者のマイ・タイムライン
作成中の様子(岡山県倉敷市)

■ファシリテーターの育成

マイ・タイムラインを普及させるため、気象キャスター、防災士、消防団、水防団等に対して、ワークショップ等のファシリテーターを育成する講習会を開催



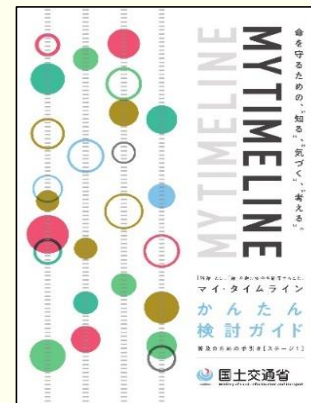
日本防災士機構・日本防災士会と
連携した研修会 R6.2.17



気象キャスターを対象とした講習会
(埼玉県春日部市) R6.5.11

■マイ・タイムライン作成支援ツール

実施方法などを取りまとめた「かんたん検討ガイド」や、ワークショップの開催の手引き等を公表
全国でのマイ・タイムライン取組事例を取りまとめ、国交省のWEBサイトに公開



マイ・タイムラインかんたん検討ガイド



地域におけるマイ・タイムライン取組事例集

支援の取組を実施している市町村数:(R6年9月末)
全国: 896/1,543 市町村

■防災・安全交付金による財政支援

河川事業(ハード整備)と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業として、効果促進事業により、マイ・タイムライン普及に向けた取組を支援(補助率1/2)

ハザードマップのユニバーサルデザイン化

- ハザードマップは住民の避難に役立つことが期待されている一方、情報の理解には一定のハードルがあり、例えば視覚障害者などに対応していないなど、情報へのアクセスが困難な場合がある。
- このような課題を踏まえ、全ての人が避難行動に必要な情報にアクセスできるように「重ねるハザードマップ」を改良するなど、ハザードマップのユニバーサルデザイン化を推進。

ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会

<開催状況>

開催日	会議名等
令和4年12月23日	第1回検討会
令和4年 3月11日	第2回検討会
令和4年 5月23日	第1回ワーキング会議
令和4年 7月22日	第3回検討会
令和4年11月29日	第4回検討会
令和4年12月20日	第2回ワーキング会議
令和5年 3月17日	第5回検討会



- 学識者のほか、視覚障害当事者が委員として参加。
- 内閣府、消防庁、厚労省と連携。
- ワーキング会議を開催し、視覚障害当事者や特別支援学校の先生等が参加。

重ねるハザードマップの改良

- アイコンや地図上をクリックしなくても住所を入力する、または現在地を検索するだけで、その地点の自然災害の危険性が自動的に文章で表示される機能を追加
- 視覚障害者を含め誰にでも分かるハザードマップへと改良し、全国の災害危険度情報が容易に把握可能に

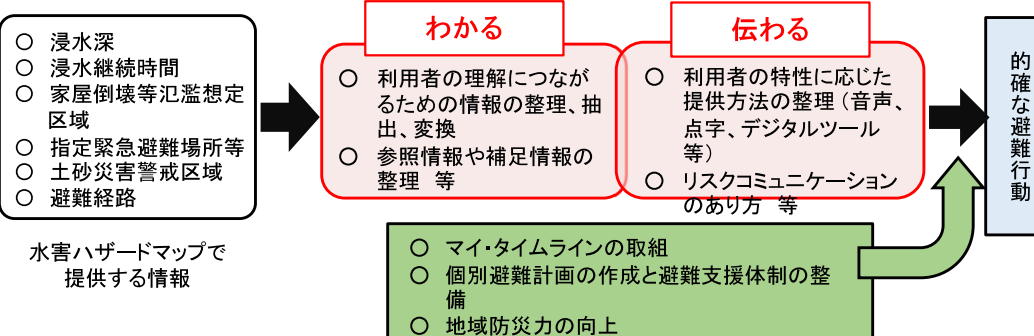
(令和5年5月30日に運用開始)

トップページの改良

文章による災害リスクの説明



ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会の目的と内容



水害ハザードマップ作成の手引き改定

水害ハザードマップ作成の手引き

令和5年5月

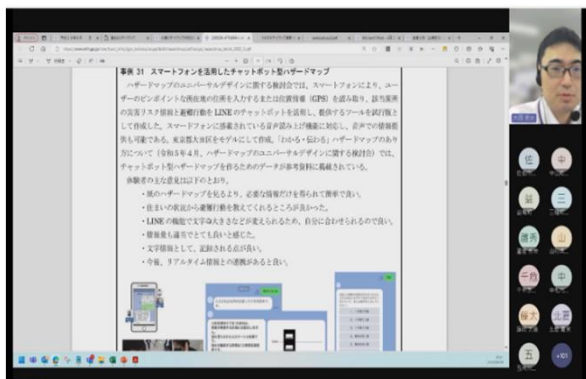
国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課水防企画室

■『ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会』の検討結果を踏まえ手引きを改定（令和5年5月：第5章を追加）

- 5.1 あらゆる主体に「わかる・伝わる」ハザードマップ
- 5.2 あらゆる主体が理解できるハザードマップの実現
- 5.3 あらゆる主体がアクセスできるハザードマップの実現
- 5.4 「わかる・伝わる」ハザードマップを公開するためのウェブサイトの姿

水害ハザードマップ作成について説明会開催

説明会(Web)開催状況



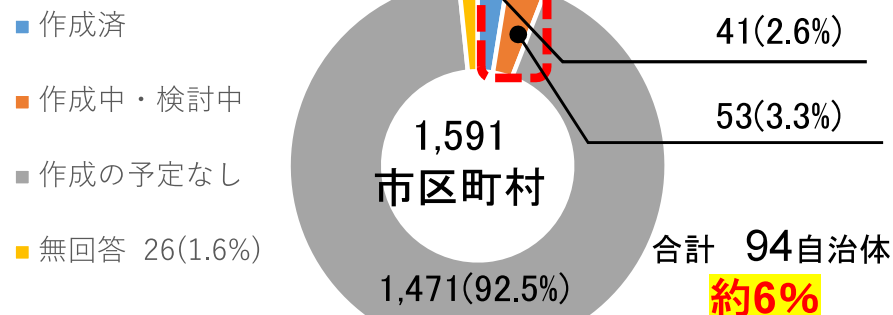
■全国市区町村の担当者向けに『水害ハザードマップ作成に関する説明会』を開催（令和5年10月、令和6年6月）

■ハザードマップのユニバーサルデザイン化の必要性および具体事例について周知

障害に対応したハザードマップの自治体アンケート

- 自治体アンケート調査結果（令和3年度、令和6年度）。
- 令和6年度、アンケートの回答があった1,220自治体のうち、障害に対応したハザードマップを作成した自治体数は**122市区町村**となり、作成中・検討中を含めると**243市区町村**となった。
- 【作成、作成中・検討中】の割合が、令和3年度の**約6%**に対し、令和6年度は、**約20%**と増加している傾向。

令和3年度



令和6年度

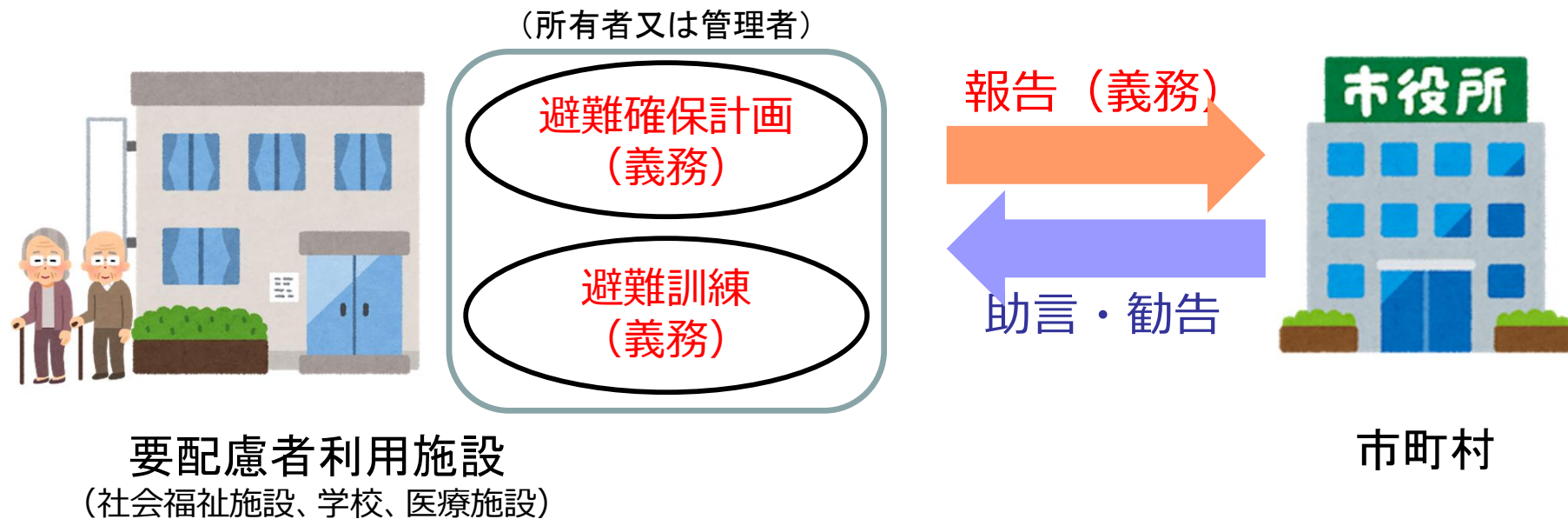


③要配慮者利用施設の避難確保計画

要配慮者利用施設における避難確保の制度

- 市町村の地域防災計画に位置づけられた高齢者施設等の要配慮者利用施設は、
 - ・ 避難確保計画を作成し、市町村長に報告すること
 - ・ 訓練を実施し、その結果を市町村長に報告することが義務づけられます。
- また、避難確保計画や訓練結果の報告を受けた市町村長は、施設管理者等に対して助言・勧告することができます。

【水防法、土砂災害防止法、津波防災地域づくり法】



※避難確保計画は、「非常災害対策計画」、「消防計画」、「学校の危機管理マニュアル」と一体的に作成することもできます

水防法等に基づく要配慮者利用施設における取組状況

令和6年9月末時点

区分	対象施設 ※1	計画作成済み ※2	避難訓練の実施 (令和5年度内に実施) ※3
洪水	126,174	111,393	48,569 [※]
雨水出水	3,709	2,222	819 [※]
高潮	27,293	20,842	7,541 [※]
津波	11,477	8,511	4,027 [※]
土砂災害	22,596	20,033	9,603 [※]

(※：令和6年3月31日時点)

※1：水防法、津波防災地域づくりに関する法律、及び土砂災害防止法に基づき、浸水想定区域（洪水・雨水出水・高潮）、津波災害警戒区域（津波）、及び土砂災害警戒区域（土砂災害）に所在し、市町村地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設の数

※2：対象施設（※1）のうち、避難確保計画を作成した施設の数

※3：対象施設（※1）のうち、避難確保計画に基づく避難訓練を令和5年度内に実施した施設の数（令和6年3月31日時点）

要配慮者利用施設の避難確保計画について

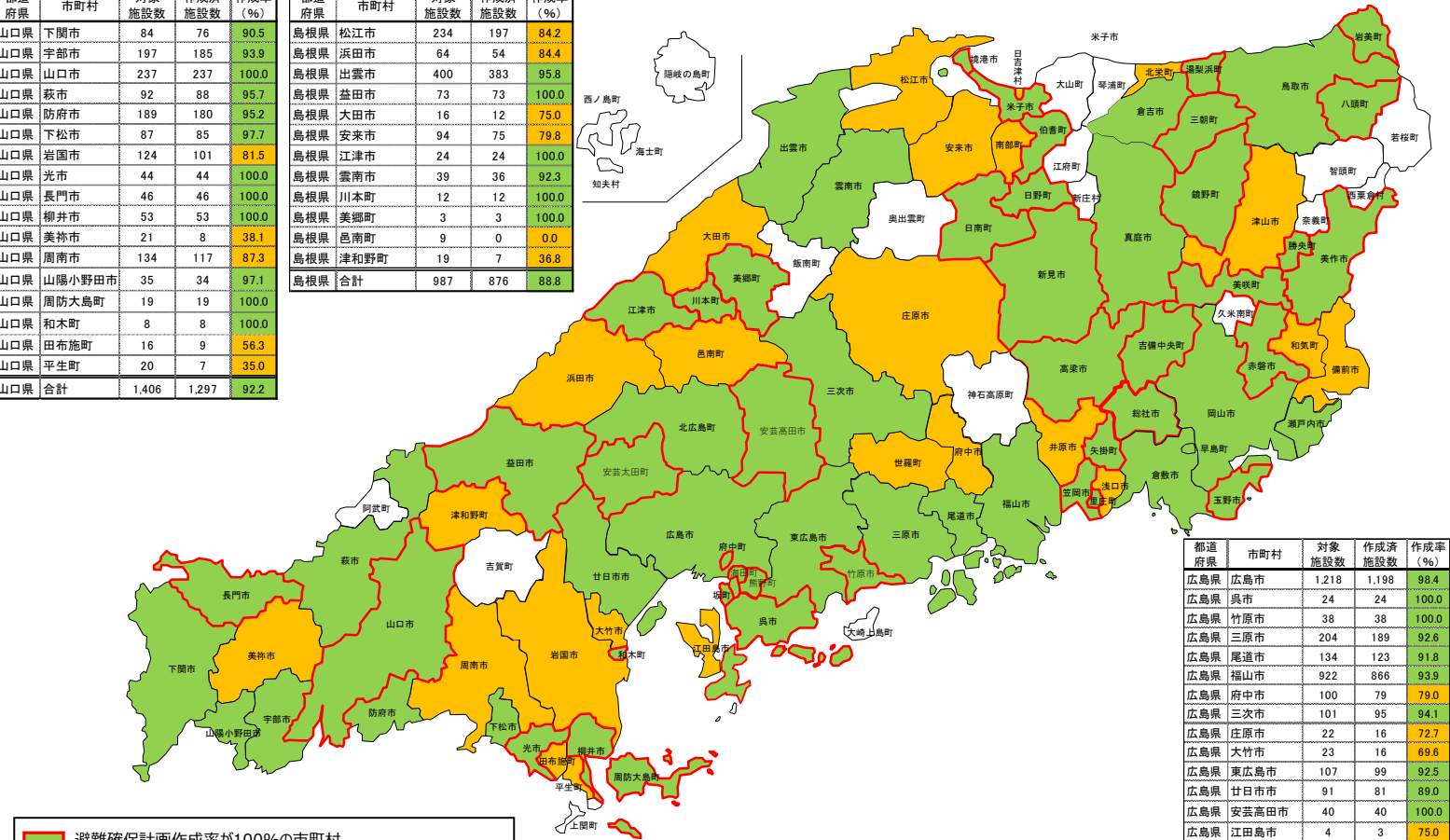
水防法15条の3

- 緊急行動計画での取組（R3年度末までに対象の全施設における避難確保計画の作成を完了）
 - ✓ 作成状況、訓練の実施状況を減災対策協議会等で共有し、推進を図る。（見える化）
 - ✓ 避難確保計画作成や訓練についてのポイントをまとめた作成支援資料、動画等を市町村へ提供。

■ 中国地方の作成状況
(R6.9.30時点)
・避難確保計画作成率は91.3%
(全国88.3% 令和6年9月30日現在)
・中国地方平均では全国平均とほぼ同じ
・自治体ベースでは作成率に大きな差がある。

都道府県	市町村	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
山口県	下関市	84	76	90.5
山口県	宇部市	197	185	93.9
山口県	山口市	237	237	100.0
山口県	萩市	92	88	95.7
山口県	防府市	189	180	95.2
山口県	下松市	87	85	97.7
山口県	岩国市	124	101	81.5
山口県	光市	44	44	100.0
山口県	美祿市	21	8	38.1
山口県	周南市	134	117	87.3
山口県	山陽小野田市	35	34	97.1
山口県	周防大島町	19	19	100.0
山口県	和木町	8	8	100.0
山口県	田布施町	16	9	56.3
山口県	平生町	20	7	35.0
山口県	合計	1,406	1,297	92.2

都道府県	市町村	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
島根県	松江市	234	197	84.2
島根県	浜田市	64	54	84.4
島根県	出雲市	400	383	95.8
島根県	益田市	73	73	100.0
島根県	大田市	16	12	75.0
島根県	安来市	94	75	79.8
島根県	江津市	24	24	100.0
島根県	雲南市	39	36	92.3
島根県	川本町	12	12	100.0
島根県	美郷町	3	3	100.0
島根県	邑南町	9	0	0.0
島根県	津和野町	19	7	36.8
島根県	合計	987	876	88.8



- 避難確保計画作成率が100%の市町村
- 避難確保計画作成率が全国平均以上の市町村
- 避難確保計画作成率が全国平均未満の市町村
- 市町村地域防災計画へ要配慮者施設の位置づけのない市町村

	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
全国合計(R6.9末時点)	126,174	111,393	88.3
中国地方合計	10,123	9,242	91.3

都道府県	市町村	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
広島県	広島市	1,218	1,198	98.4
広島県	呉市	24	24	100.0
広島県	竹原市	38	38	100.0
広島県	三原市	204	189	92.6
広島県	尾道市	134	123	91.8
広島県	福山市	922	866	93.9
広島県	府中市	100	79	79.0
広島県	三次市	101	95	94.1
広島県	庄原市	22	16	72.7
広島県	大竹市	23	16	69.6
広島県	東広島市	107	99	92.5
広島県	廿日市市	91	81	89.0
広島県	安芸高田市	40	40	100.0
広島県	江田島市	4	3	75.0
広島県	府中市	60	60	100.0
広島県	海田町	31	31	100.0
広島県	熊野町	4	4	100.0
広島県	坂町	2	2	100.0
広島県	安芸太田町	21	21	100.0
広島県	北広島町	58	54	93.1
広島県	世羅町	18	6	33.3
広島県	合計	3,222	3,045	94.5

都道府県	市町村	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
鳥取県	鳥取市	198	197	99.5
鳥取県	米子市	225	225	100.0
鳥取県	倉吉市	157	156	99.4
鳥取県	境港市	2	2	100.0
鳥取県	岩美町	3	3	100.0
鳥取県	八頭町	7	7	100.0
鳥取県	三朝町	5	5	100.0
鳥取県	湯梨浜町	32	32	100.0
鳥取県	北栄町	20	0	0.0
鳥取県	日吉津村	9	2	22.2
鳥取県	南部町	6	3	50.0
鳥取県	伯耆町	8	8	100.0
鳥取県	日南町	8	8	100.0
鳥取県	日野町	5	5	100.0
鳥取県	合計	685	653	95.3

都道府県	市町村	対象施設数	作成済施設数	作成率(%)
岡山県	岡山市	2,113	1,907	90.3
岡山県	倉敷市	1,023	930	90.9
岡山県	津山市	164	87	53.0
岡山県	玉野市	9	9	100.0
岡山県	笠岡市	5	5	100.0
岡山県	井原市	94	47	50.0
岡山県	総社市	97	97	100.0
岡山県	高梁市	37	37	100.0
岡山県	新見市	15	15	100.0
岡山県	備前市	17	12	70.6
岡山県	瀬戸内市	65	63	96.9
岡山県	赤磐市	23	23	100.0
岡山県	真庭市	20	19	95.0
岡山県	美作市	35	35	100.0
岡山県	浅口市	23	16	69.6
岡山県	和気町	35	22	62.9
岡山県	早島町	8	7	87.5
岡山県	里庄町	2	2	100.0
岡山県	矢掛町	7	7	100.0
岡山県	鏡野町	15	15	100.0
岡山県	勝央町	7	7	100.0
岡山県	美咲町	8	8	100.0
岡山県	吉備中央町	1	1	100.0
岡山県	合計	3,823	3,371	88.2

④川の防災情報のシステムアップデート

川の防災情報のシステムアップデートについて

国土交通省 水管理・国土保全局
河川計画課 河川情報企画室
令和7年3月

【はじめに】

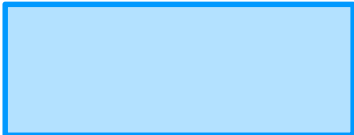
川の防災情報は、令和2年度に構築して以降、約5年程度が経過し、サーバ機器の老朽化対策、セキュリティ対策を講じ、引き続き、安定的に河川情報を提供するため、「R6-10河川情報サービス提供業務」にて、新しい川の防災情報を構築する予定です（令和7年3月17日）。

次期出水期までに、河川管理者に、新しい川の防災情報を使いこなしていただく必要があることから、機能改良点等についてまとめています。

各地方整備局等で実施される洪水対応演習等の際、積極的に活用いただき、実際の出水対応に備えていただきますようお願いいたします。

また、大規模氾濫減災協議会、流域治水協議会、放流連絡会などの際にご活用いただき、自治体、利水ダムの管理者等に、情報提供いただきますようお願いいたします。

以降のページでは、以下の凡例のとおり整理しています。

凡例	
	旧「川の防災情報」での表示方法等
	新「川の防災情報」での改善点等

コンテンツの改善

- ① 河川カメラの過去画像表示機能
- ② 履歴動画表示機能

UI・操作性の改善

- ① 危機管理型水位計の表示タイミング
- ② 主要河川名称の常時表示
- ③ 危機管理型水位計の表示名称の変更
- ④ 前回アクセス時の設定を次回アクセス時に保持する機能
- ⑤ 登録可能地点数の増加(3か所⇒5か所)
- ⑥ 情報の種類から選択するアイコンの見やすさの改善
- ⑦ 他の関連サイトを選択するアイコンの見やすさの改善
- ⑧ 水位観測所画面の見やすさの改善(拡大)
- ⑨ スマホ画面のアイコンの分かりやすさの改善
- ⑩ 地図アイコン表示タイミング設定
- ⑪ 観測所ごとのお知らせ表示改善
- ⑫ 観測所詳細画面から地図画面への画面遷移の追加

コンテンツの改善①及び②

コンテンツの改善

①河川カメラの過去画像表示機能及び②履歴動画表示機能

過去の日付（時刻）を設定しても、現在の時刻の画像が表示される仕様にしていた。



カメラ以外は過去の情報が表示されるが、カメラは現在の画像が表示されるため、利用者に誤解を与える可能性がある。

過去の日付（時刻）を設定すると、その日付の画像を表示することができる。

※ただし、遡ることができるのは3日前まで。

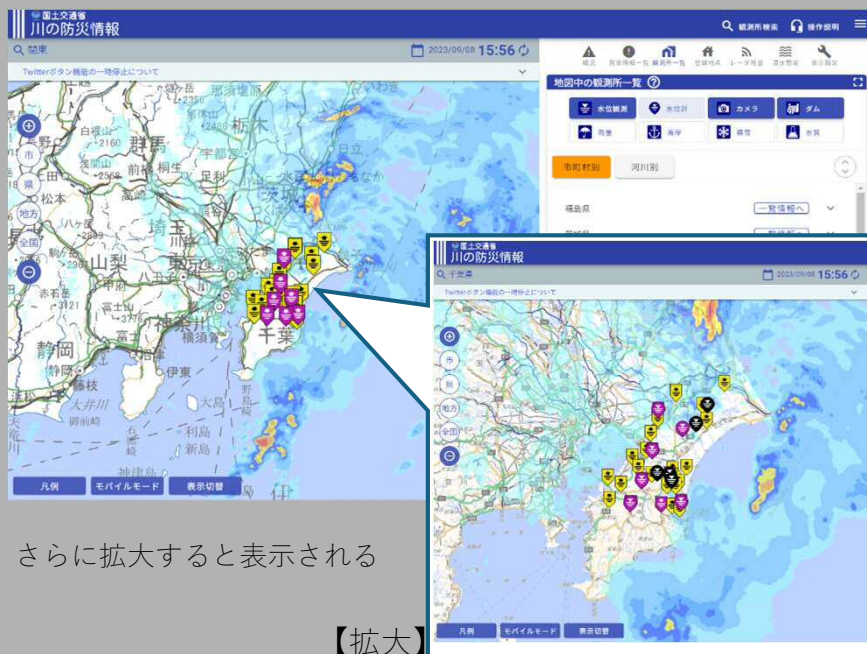


現在までの履歴動画を表示する機能を追加（1時間程度）

UI・操作性の改善

①危機管理型水位計の表示のタイミング

これまでは、普通的水位計が表示される縮尺では、危機管理型水位計は表示されなかった。



さらに拡大すると表示される

【拡大】

普通的水位計と同じタイミングで危機管理型水位計が表示されるように改善し、見落としを防ぐことができる。



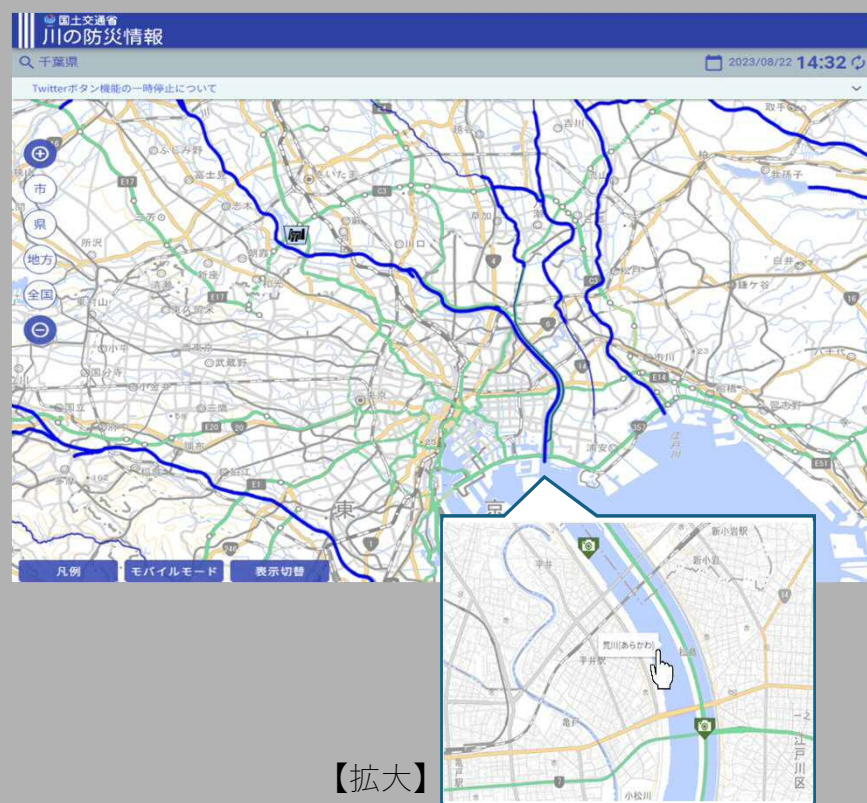
表示するタイミングを統一

画面の拡大/縮小時に、普通的水位計と危機管理型水位計を同じタイミングで表示することができる。

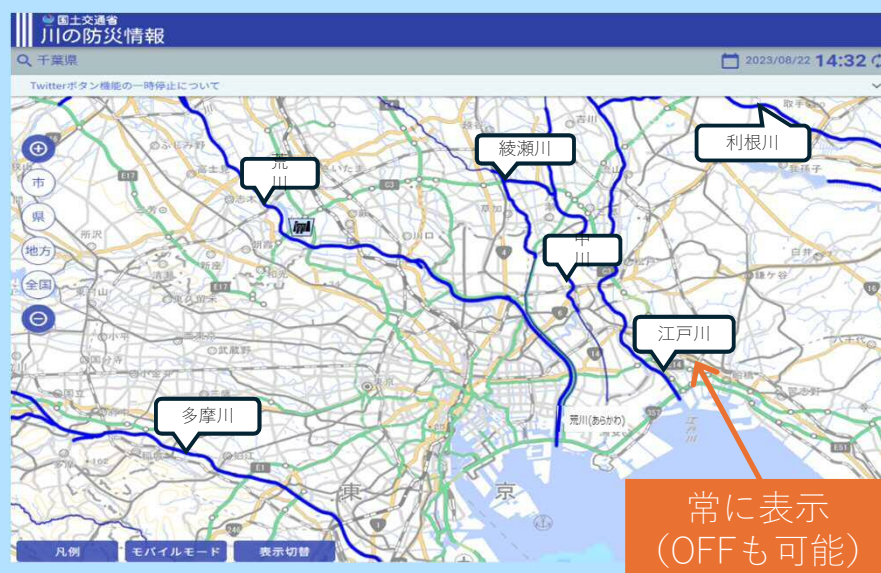
UI・操作性の改善

②主要河川名称の常時表示

これまでは、画面を拡大し、マウス（カーソル）を合わせたときに河川の名が表示される仕様であった。



主要河川の名は画面の縮尺等にかかわらず、常に表示されるよう改善した。



画面に表示されている地図内の河川名を表示する。
移動すると表示範囲も移動する。

UI・操作性の改善

③危機管理型水位計の表示名称の変更

これまでは、危機管理型水位計と普通の水位計の区別なく、単に「水位計」とのみ表示されていた。



ボタン名、凡例や観測所名を「危機管理型水位計」と表示するように改善した。



UI・操作性の改善

④前回アクセス時の設定を次回アクセス時に保持する機能

これまでは、前回アクセス時に設定した地図の種別 & 観測所 & その他表示の設定を破棄し、デフォルト（単色地図等）設定で表示される仕様であった。

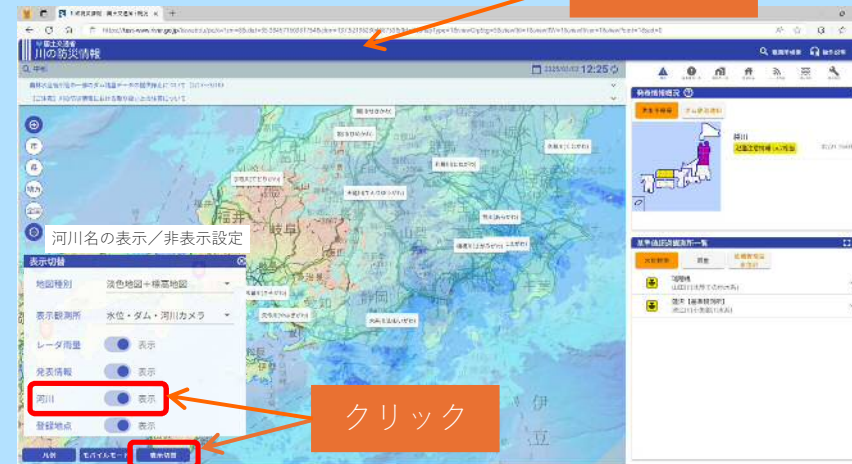


前回アクセス時の設定を保持して表示することができる。
(次回アクセス時)

設定を保持



設定を保持

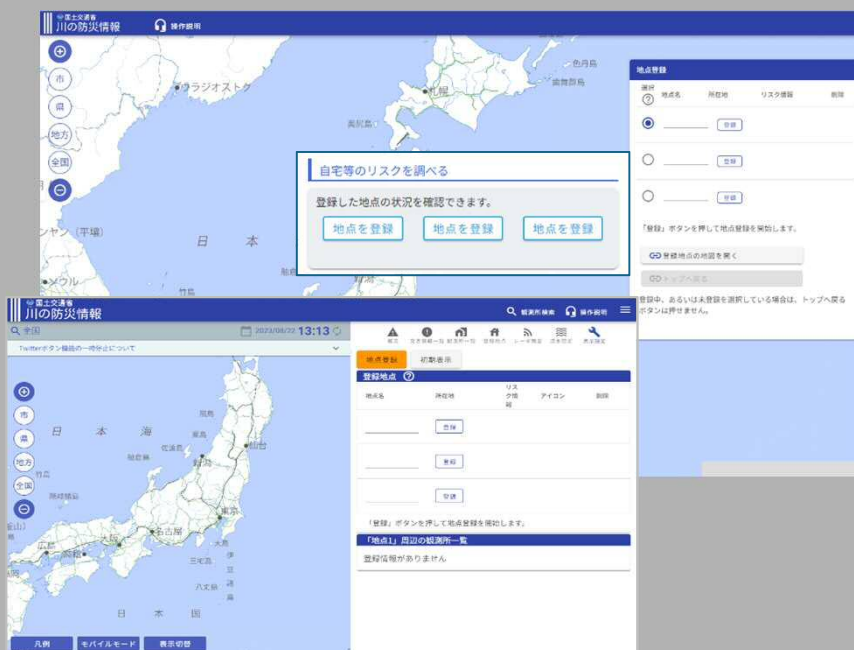


クリック

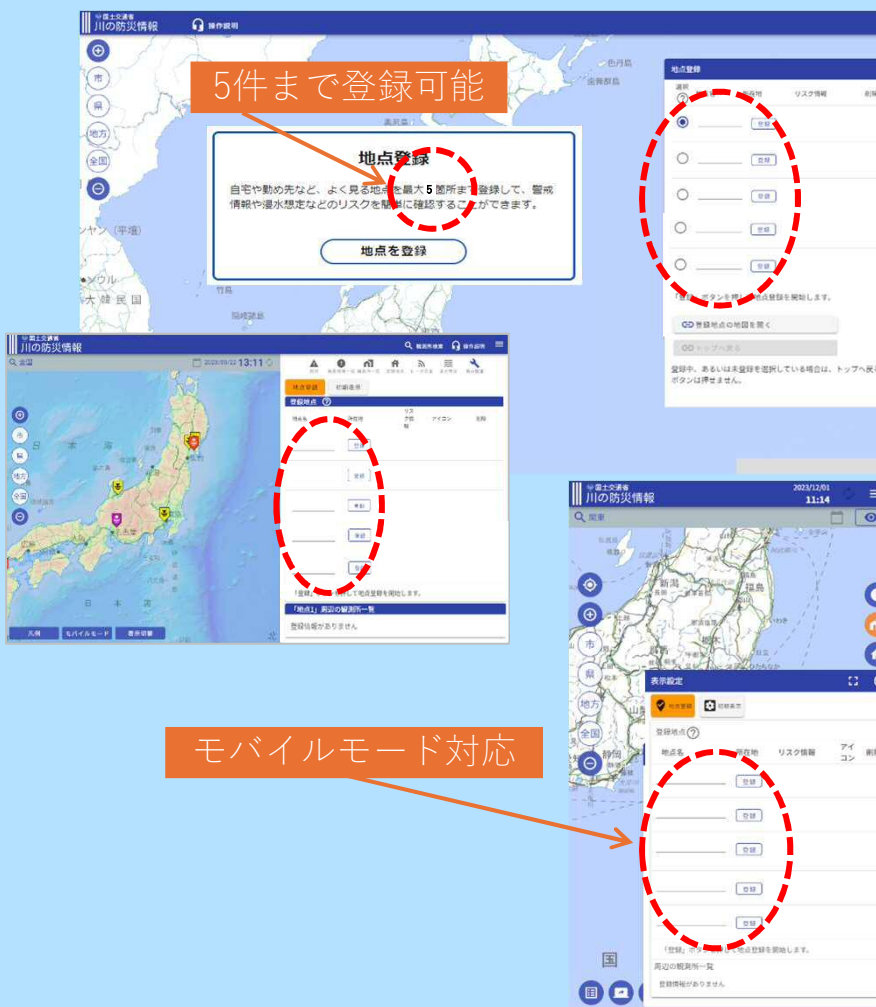
UI・操作性の改善

⑤登録可能地点数の増加(3か所⇒5か所)

これまでは、3箇所のみ登録できる仕様であった。



3箇所から5箇所に登録できる地点を増加した。



UI・操作性の改善⑥

UI・操作性の改善

⑥情報の種類から選択するアイコンの見やすさの改善

これまでは、以下のとおりアイコンのデザインが直感的に分かりにくかった。



直感的に分かりやすいように、アイコンのデザインを一新し、選択しているコンテンツがわかりやすいように、クリックすると色が変わるように改善した。

見やすい大きさ

アイコンが大きい

クリックすると色が変わる

災害に備えるが追加

災害時に被害に合わないよう知っておいた方がよい情報だと、一般の方にも分かりやすい。



UI・操作性の改善

⑦他の関連サイトを選択するアイコンの見やすさ改善

これまでは、以下のとおりアイコンが列挙されていた。



直感的に分かりやすいように、アイコンの見やすさを改善するとともに、マウスのカーソルを合わせると色が変わるように改善した。

カーソルを合わせると色が変わる

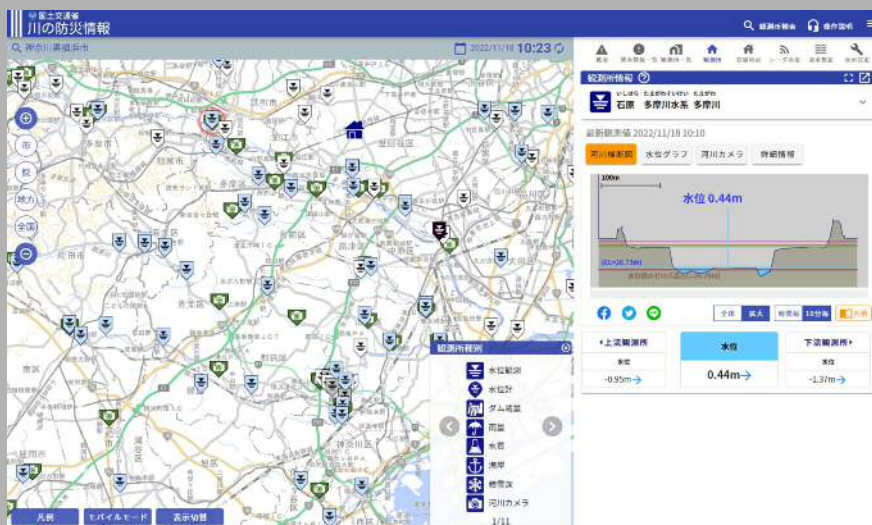
枠や字が大きい



UI・操作性の改善

⑧水位観測所画面の見やすさの改善

これまでは、以下のとおり水位観測所画面が見にくかった。



選択表示しているものが分かりやすいようにボタンの色を変更するとともに、文字の見やすさを改善した。



枠や字の色を変更

UI・操作性の改善

⑨スマホ画面のアイコンの分かりやすさの改善

これまでは、アイコン等がなく、直感的に使いにくかった。



直感的に分かりやすいように、アイコンのデザインを一新し、選択しているコンテンツが分かりやすいように、クリックすると色が変わるように改善

アイコンを追加

アイコンの機能文字を追加

場所を変更



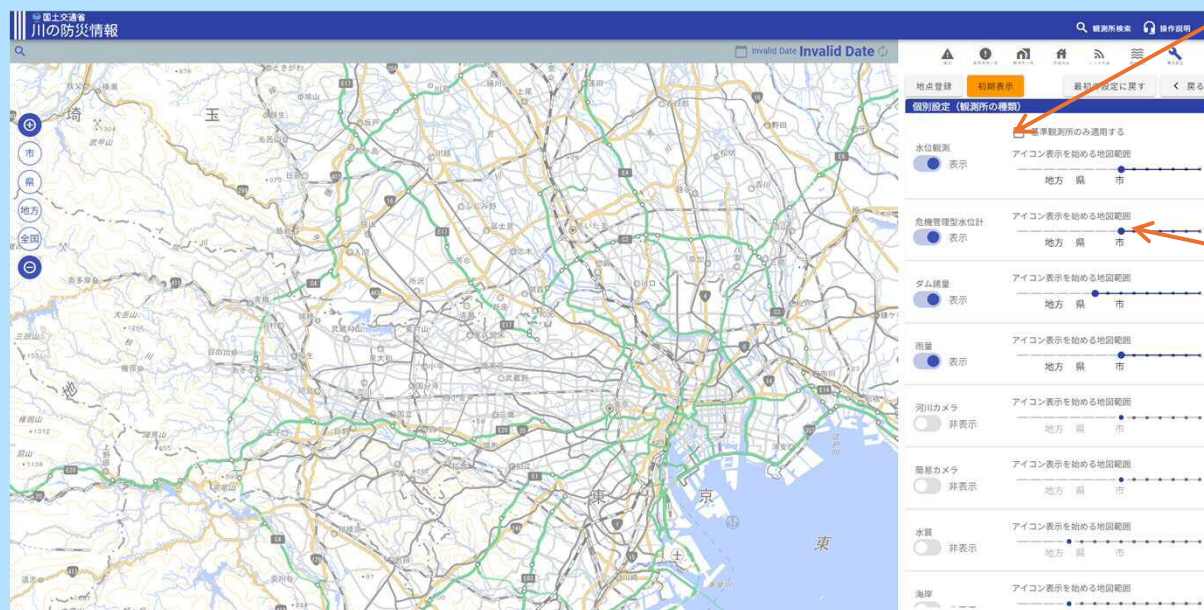
UI・操作性の改善

⑩地図アイコン表示タイミング設定

メディア等での放送で使いやすい表現を行う機能を追加

水位やカメラ、ダムなど自由に地図上にアイコンを表示するタイミングを設定する機能を追加し、放送画面で説明しやすくする。

(個別設定画面)



基準観測所のみ適用

- 設定したズームレベルを基準観測所のみに適用

表示開始ズームレベルの設定

- アイコンを地図上に表示するズームレベルを設定

UI・操作性の改善⑪

UI・操作性の改善

⑪観測所ごとのお知らせ表示の改善



UI・操作性の改善

⑫観測所詳細画面から地図画面への画面遷移の追加

地図で表示ボタン

観測所画面を複数開いて並べたい場合は、別タブで表示

詳細情報ボタンからは地図画面のタブ内で詳細画面に遷移

地図で表示

水位 0.22m

水位グラフ

観測値一覧

日付	時刻	水位[m]	10分雨量[mm]	降り始めからの雨量[mm]
06/05	15:20	---	---	---
	15:10	0.22	---	---
	15:00	0.21	---	---

戻るボタンで地図を表示可能

地図で表示

⑤ワンコイン浸水センサ実証実験

現在までに 202 の自治体が参加予定 ～ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者を更に募集します～

浸水の危険性がある地域に手頃な価格の小型センサを設置し、リアルタイムに浸水の有無を把握することを目的とする実証実験を実施しています。前回までの公募により、参加自治体数が 202 となりました（別紙参照）。

活用事例を幅広く収集・分析し、効果的な実証実験とするため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集します。

<実証実験の目的>

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、浸水の状況を迅速に把握し、災害対応を行うことが重要となっております。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握し防災行動に繋げる仕組みの構築に向けて、国や自治体、民間企業等の様々な関係者が協力して、センサの特性や情報共有の有効性等を実証するものです。

この実証実験をより有効に進めるためには、様々な地域や場所で設置するほか、具体的な活用方法についての事例を収集・分析する必要があります。このため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集することとしました。

※これまでの実証実験概要等は以下WEBサイトに掲載しています。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

<公募内容について>

（１）対象者

- ① 実証実験実施地区となる自治体（市区町村）
 - ② 浸水センサを自ら設置・管理できる企業・団体等（都道府県含む）
- ※ 詳細は、別添公募実施要領をご覧ください。

（２）公募期間

- ①、②共通：令和 7 年 3 月 1 4 日（金）
～令和 7 年 5 月 3 0 日（金） 1 7 時まで

※応募者多数の場合等はお受けできない場合がございます。

【問合せ先】

水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室

企画専門官 成島（内線 35392）、係長 香川（内線 35394）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8446

令和7年度 ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者一覧

別紙

令和7年度は202の自治体の実証実験に参加します（令和7年3月14日時点）

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
1	北海道 函館市	TOPPANデジタル株式会社
2	北海道 千歳市	
3	北海道 滝川市	合同会社サナ技術研究所
4	北海道 恵庭市	合同会社サナ技術研究所
5	北海道 今金町	
6	北海道 鹿沼町	
7	北海道 美瑛町	
8	北海道 厚真町	
9	北海道 むかわ町	
10	北海道 音更町	(株) 北開水エコンサルタント (株) スコーシャ
11	北海道 新得町	(株) 水工リサーチ・北海道大学・(株) ラビュール
12	北海道 白糠町	(株) 橋新エンジニアリング
13	北海道 標津町	
14	青森県 むつ市	
15	青森県 鯉ヶ沢町	青森県県土整備部河川砂防課
16	青森県 南部町	(株) 日立製作所・青森県 三八地域県民局・青森県 県土整備部 河川砂防課
17	岩手県 盛岡市	国立大学法人岩手大学
18	岩手県 紫波町	国立大学法人岩手大学
19	岩手県 矢巾町	国立大学法人岩手大学
20	宮城県 仙台市	
21	宮城県 大崎市	一般財団法人 日本気象協会
22	宮城県 大河原町	
23	宮城県 大郷町	(株) ティディイー 宮城県 土木部 道路課
24	秋田県 秋田市	
25	秋田県 能代市	(株) ティディイー
26	秋田県 大館市	(株) 秋田ケーブルテレビ
27	秋田県 にかほ市	
28	山形県 米沢市	(株) ソア
29	山形県 鶴岡市	(株) ティディイー
30	山形県 中山町	(株) ティディイー
31	山形県 高島町	(株) ティディイー
32	山形県 川西町	(株) ティディイー
33	山形県 庄内町	(株) ティディイー
34	山形県 遊佐町	(株) ティディイー
35	福島県 福島市	福島県 土木部 土木企画課
36	福島県 郡山市	福島県 土木部 土木企画課 大和ハウス工業（株）
37	福島県 いわき市	日本工営（株）福島事務所 福島県 土木部 土木企画課
38	福島県 白河市	福島県 土木部 土木企画課
39	福島県 喜多川市	福島県 土木部 土木企画課
40	福島県 伊達市	福島県 土木部 土木企画課
41	福島県 本宮市	福島県 土木部 土木企画課
42	福島県 金津坂下町	福島県 土木部 土木企画課
43	福島県 小野町	太陽誘電（株） 太陽誘電（株）・福島県 土木部 土木企画課
44	茨城県 水戸市	
45	茨城県 土浦市	
46	茨城県 常総市	
47	茨城県 常陸太田市	
48	茨城県 高萩市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
49	茨城県 取手市	
50	茨城県 ひたちなか市	
51	茨城県 東海村	
52	茨城県 境町	一般財団法人 日本気象協会
53	栃木県 宇都宮市	
54	栃木県 野木町	
55	栃木県 那須町	
56	群馬県 高崎市	太陽誘電（株）
57	埼玉県 川越市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 朝日航洋（株）共同体 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
58	埼玉県 熊谷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
59	埼玉県 川口市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
60	埼玉県 所沢市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
61	埼玉県 東松山市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
62	埼玉県 春日部市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
63	埼玉県 羽生市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
64	埼玉県 上尾市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
65	埼玉県 草加市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
66	埼玉県 越谷市	東電タウンプランニング（株） 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
67	埼玉県 蕨市	
68	埼玉県 戸田市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
69	埼玉県 入間市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
70	埼玉県 朝霞市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
71	埼玉県 志木市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
72	埼玉県 和光市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
73	埼玉県 桶川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
74	埼玉県 久喜市	
75	埼玉県 八潮市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
76	埼玉県 富士見市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
77	埼玉県 三郷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
78	埼玉県 坂戸市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 一般財団法人 日本気象協会 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
79	埼玉県 吉川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
80	埼玉県 白岡市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
81	埼玉県 伊奈町	日本航空電子工業（株） 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
82	埼玉県 滑川町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
83	埼玉県 美里町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
84	埼玉県 松伏町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
85	千葉県 野田市	
86	千葉県 佐倉市	(株) 広域高速ネット二九六
87	千葉県 柏市	(株) 建設技術研究所
88	千葉県 我孫子市	パース・ビュー（株）
89	千葉県 香取市	
90	千葉県 大網白里市	
91	千葉県 酒々井町	(株) 広域高速ネット二九六
92	東京都 世田谷区	
93	神奈川県 平塚市	(株) 建設技術研究所・(株) Braveridge
94	新潟県 阿賀町	
95	富山県 高岡市	高岡ケーブルネットワーク（株） (株) さるぼろアラーム・三菱マテリアル（株） 射水ケーブルネットワーク（株）
96	富山県 射水市	
97	石川県 金沢市	
98	石川県 小松市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
99	長野県 須坂市	
100	岐阜県 岐阜市	
101	岐阜県 大垣市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
102	岐阜県 恵那市	
103	岐阜県 土岐市	
104	岐阜県 海津市	
105	岐阜県 笠松町	
106	岐阜県 安八町	
107	静岡県 浜松市	浜名梱包輸送（株）
108	静岡県 沼津市	
109	静岡県 三島市	
110	静岡県 富士宮市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
111	静岡県 磐田市	
112	静岡県 牧之原市	
113	静岡県 函南町	
114	静岡県 川根本町	
115	愛知県 豊橋市	
116	愛知県 岡崎市	損害保険ジャパン（株） 中央大学研究開発機構 あいおいニッセイ同和損害保険（株） セイコーインスツル（株）
117	愛知県 豊川市	
118	愛知県 豊田市	日本工営（株）
119	愛知県 稲沢市	
120	愛知県 東海市	知多メディアネットワーク（株）
121	愛知県 清須市	
122	愛知県 幸田町	
123	三重県 津市	AIG損害保険（株） 中央大学研究開発機構
124	三重県 四日市市	四日市港管理組合
125	三重県 桑名市	中央大学研究開発機構
126	三重県 鳥羽市	三重県 県土整備部 道路管理課
127	三重県 熊野市	中央大学研究開発機構・大塚ウエルネスベンディン（株）・一般財団法人河川情報センター
128	滋賀県 野洲市	
129	京都府 長岡京市	
130	京都府 南丹市	
131	京都府 木津川市	亀岡電子（株）
132	京都府 大山崎町	
133	大阪府 堺市	大和ハウス工業（株）
134	兵庫県 姫路市	(株) 西武リアルティソリューションズ
135	兵庫県 豊岡市	(株) オーク
136	兵庫県 加古川市	中央大学研究開発機構 東京海上日動火災保険（株）
137	兵庫県 西脇市	
138	兵庫県 小野市	
139	兵庫県 三田市	
140	兵庫県 養父市	
141	兵庫県 丹波市	
142	兵庫県 南あわじ市	ワンコイン浸水センサ実証実験共同体 喜多機械産業（株）
143	兵庫県 朝来市	朝日航洋（株）共同体
144	兵庫県 加東市	
145	兵庫県 播磨町	
146	奈良県 川西町	
147	奈良県 田原本町	
148	鳥取県 鳥取市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
149	鳥取県 米子市	
150	島根県 出雲市	
151	島根県 益田市	
152	島根県 江津市	
153	島根県 川本町	
154	岡山県 岡山市	国立大学法人岡山大学・(株) ブロードライン
155	岡山県 総社市	
156	岡山県 備前市	
157	広島県 廿日市市	
158	山口県 山口市	
159	山口県 田布施町	
160	徳島県 徳島市	喜多機械産業（株）
161	徳島県 鳴門市	日亜化学工業（株）
162	徳島県 阿南市	日亜化学工業（株）
163	徳島県 吉野川市	
164	徳島県 美馬市	
165	徳島県 石井町	
166	徳島県 美波町	喜多機械産業（株）
167	徳島県 海陽町	
168	徳島県 東みよし町	
169	香川県 高松市	国立大学法人香川大学
170	香川県 丸亀市	国立大学法人香川大学
171	香川県 三豊市	国立大学法人香川大学
172	愛媛県 松山市	
173	愛媛県 新居浜市	(株) ハートネットワーク
174	愛媛県 大洲市	
175	高知県 高知市	ニッポン高度紙工業（株）
176	高知県 四万十市	中央大学研究開発機構
177	高知県 いの町	中央大学研究開発機構 (株) 石垣
178	高知県 日高村	
179	福岡県 大牟田市	
180	福岡県 久留米市	三井住友海上火災保険・積水樹脂・大東建託・大和ハウス（株） (株) Kyuホールディングス・アルインコ（株） (株) Kyuホールディングス
181	福岡県 小郡市	
182	福岡県 太宰府市	
183	福岡県 古賀市	
184	福岡県 うきは市	大和ハウス工業（株）
185	福岡県 筑前町	(株) Kyuホールディングス
186	福岡県 添田町	(株) Kyuホールディングス
187	佐賀県 武雄市	
188	佐賀県 神埼市	(有) ジョイックス交通
189	熊本県 熊本市	
190	熊本県 御船町	
191	熊本県 甲佐町	
192	熊本県 球磨村	大和ハウス工業（株）
193	大分県 中津市	
194	大分県 日田市	
195	宮崎県 宮崎市	
196	宮崎県 都城市	
197	宮崎県 延岡市	
198	宮崎県 国富町	
199	宮崎県 綾町	
200	宮崎県 高鍋町	
201	宮崎県 木城町	
202	鹿児島県 鹿屋市	

※黒字は令和4年度から令和6年度の継続参加者 ※赤字は令和7年度の新規参加者

令和7年度 ワンコイン浸水センサ実証実験

公募実施要領

**令和7年3月
国土交通省
水管理・国土保全局**

ワンコイン浸水センサ実証実験 公募実施要領

1. ワンコイン浸水センサ実証実験の目的

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、面的に浸水の状況をいち早く把握し、迅速な災害対応を行うことが重要となっています。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みの構築に向けて、民間企業と国や自治体等の様々な関係者がセンサを設置し、センサの特性や情報共有の有効性等を検証するものです。(参考資料 1 についてもご参照ください。)

2. 公募の内容

2.1 募集対象・応募資格

①実証実験実施地区となる自治体（市区町村）

【募集対象の分類】

- ①－ 1：国土交通省が用意する浸水センサ（以下：国用意センサ）を自ら設置、管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能であること。
- ①－ 2：浸水センサのデータ活用を行うこと前提に、浸水センサを自ら設置せず、実証実験実施地区（以下：実施地区）の提供者となることが可能であること。
※この参加方法は企業等の参加者が無い場合には、浸水センサが設置されないこととなります。

【応募資格の共通事項】

- ・実証実験に参加する「企業・団体等」のセンサ設置者に対して、設置場所等の相談・調整を受けること。
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。
- ・参考資料 2,3,4 についても参照願います。

②企業・団体等

【募集対象の分類】

- ②－ 1：国用意センサを実施地区にある施設等（自社施設含む）に自ら設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能な企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。
- ②－ 2：自ら用意する浸水センサ（以下：独自センサ）を実施地区内の施設等（自社施設含む）に設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有する企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。

【応募資格の共通事項】

- ・設置に関して必要な調整は、参加者自らが実施し設置場所を決定すること。設置箇所の市区町村が実証実験参加者でない場合は、同時に当該市区町村も応募を行うこと。
- ・国用意センサのメーカーが国用意センサを使用して自ら設置者となることは不可とする。
(②－ 2 による独自センサによる参加の場合は除く)
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。

・参考資料 2,3,4 についてもご参照ください。

2.2 利用するセンサ

本実証実験で使用する国用意センサについては、**参考資料 5** を参照してください。それを踏まえて、設置を希望する浸水センサのメーカー及び数量等を応募様式にて提出いただきます。

なお、データ共有を前提として、独自センサを用いた参加または国用意センサと独自センサ両方を用いた参加も可能です。

2.3 実証実験実施地区となる自治体

今年度の実証実験のモデル地区となる自治体（2020 市区町村：令和 7 年 3 月時点）に加え、公募で決定する追加の自治体があります。追加の決定は後日、国土交通省 WEB サイト（以下 URL 参照）にて発表します。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

2.4 主なスケジュール

令和 7 年	3 月 1 4 日（金）	更なる公募の開始
令和 7 年	5 月 3 0 日（金）	更なる公募の締切
	※ 6 月中旬～下旬頃	実証実験参加企業・団体の決定・公表
	7 月以降	浸水センサ調達・設置を開始予定

2.5 費用の負担

令和 7 年度の実証実験にかかる参加自治体・企業等と国土交通省の費用負担については、表 1 を予定しています。

表 1 費用負担（国用意センサ使用の場合）

国土交通省	令和 7 年度 参加自治体・企業等
①浸水センサ ②中継装置 ③通信装置 ④通信費用等（①,③に必要な LTE,Sigfox 等の通信費及び通信クラウド費用等） ⑤データ共有サーバ運営費（表示システム等含む）	⑥浸水センサ、中継装置などを現地へ据え付ける費用（取付具などを含む） ⑦電気代などの管理に係る費用 ⑧既存の Wi-fi 設備を利用する浸水センサの場合はそのインターネット通信費用

※ただし、国土交通省が用意する浸水センサや中継装置等を用いず、独自の浸水センサで参加する場合は、⑤データ共有サーバ運営費以外の全てについて、参加者で負担となります。

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。あらかじめご了承ください。

※④通信費用等については、翌年度以降参加自治体・企業等の支払いとなります。

※参考資料 3 についてもご参照ください。

3. 応募手続き

3.1 応募書類等

応募書類は、指定した様式を用い、日本語で作成し提出して下さい。また、文字の大きさについては12ptを基本として読みやすい文字の大きさとして下さい。応募書類は表2のとおりです。

表 2 応募書類

様式	応募様式名称
様式－1	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（自治体）
様式－2	センサ設置計画（自治体）
様式－3	実証実験実施地区設置対象予定エリア（自治体）
様式－4	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（企業・団体等）
様式－5	設置概要（企業・団体等）
様式－6	センサ設置計画（企業・団体等）
参考資料※	浸水センサの概要がわかるパンフレット等

※参考資料は、独自センサを利用する場合に提出してください。

3.2 応募書類の提出

3.2.1 応募書類等の提出期限

- ・自治体（様式－1～3）：令和7年 5月30日（金） 17：00
- ・企業・団体等（様式－4～6）：令和7年 5月30日（金） 17：00

※応募期限後も状況により、追加参加が可能となる場合がありますので、その場合は「問い合わせ先」までお問い合わせください。

※参考資料4についてもご参照ください。

3.2.2 応募書類等の提出先

応募書類送付の際は、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への応募」とし、下記アドレスに電子メールにて送付してください。

（E-Mail）hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

※送付するメール（応募書類添付）の容量は10MB以下としてください。

※着信確認の電話を以下連絡先まで必ずお願いします。

国土交通省 水管理・国土保全局 河川情報企画室 香川

TEL：03－5253－8446（直通）

3.3 応募書類の受理

提出された応募書類について、本要領に従っていない場合や不備がある場合、応募書類の記載内容に虚偽があった場合、または、応募資格を有しない者の応募書類については受理できません。

3.4 秘密の保持

応募書類は参加者の特定のためにのみ利用し、公表はいたしません（様式－３は除く）。また、提出された応募書類については、当該応募者に無断で二次的に使用することはしません。ただし、実証実験の参加者となった応募者について、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表するとともに、実証実験において設置した浸水センサの設置場所や実証実験状況等は、実証の進捗に合わせ、国土交通省のウェブサイト等で公表します。

また、応募内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成十一年法律第四十二号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。

3.5 注意事項

応募書類の作成、提出に関する費用は、提出者の負担とします。

センサの希望者数や希望個数が多くなった場合は、様式の記載内容を加味し、センサ数を調整させていただくことがあります。

特定のセンサ会社のみを希望の場合、受注時期が重なり、納入が遅れ、令和８年冬の設置等になる場合もありますので、他社への変更が可能か等も調整させていただく可能性もあります。

3.6 応募書類の確認

提出された応募書類の内容について問合せを行う場合があります。

4. 結果の通知・公表

4.1 結果の通知

結果については、結果によらず電子メールにて応募者（共同体で参加の場合は、代表者）に対して通知します。なお、審査結果に関する問い合わせには応じませんので予めご了承ください。

4.2 結果の公表

実証実験の参加者となった応募者は、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表します。

5. 問い合わせ先

本要領に関する問い合わせは、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への問い合わせ」、本文に連絡先（企業名・担当者名・連絡先）を記載して、下記の電子メールにてお願いします。

国土交通省 ワンコインセンサ担当

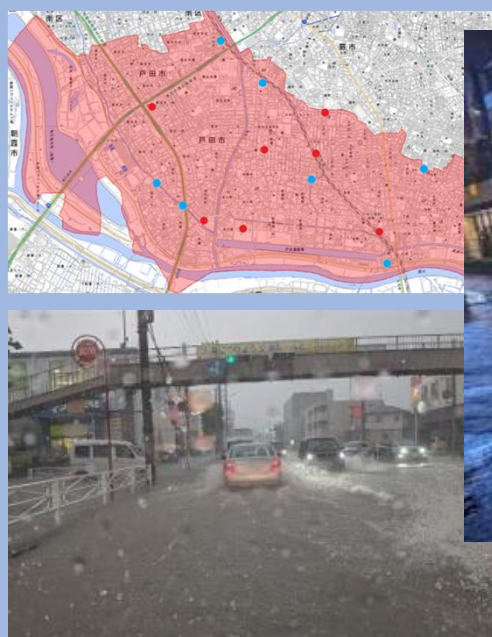
（E-Mail）hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

ワンコイン浸水センサ実証実験の概要

ポンプ設置のタイミングや通行可否の判断に 浸水センサを活用



実証実験参加自治体：秋田県秋田市
(令和6年7月9日 浸水状況)



実証実験参加自治体：埼玉県戸田市
(令和6年7月31日豪雨 浸水状況)



浸水発生時の迅速な判断・情報発信に役立つ
ワンコイン浸水センサ実証実験
～ 官民連携による流域の浸水状況把握 ～

POINT!

浸水情報をリアルタイムにホームページで公開しています。

国土交通省HP ワンコイン浸水センサ実証実験

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>



官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！

官民連携による浸水域把握（活用のイメージ）



ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

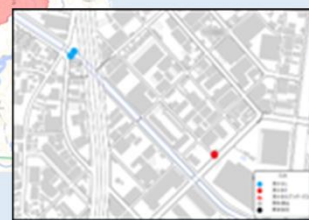
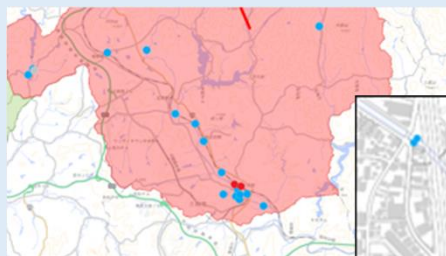


実証実験に用いている浸水センサ

- ・ 小型
- ・ 低コスト
- ・ 長寿命

リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



浸水センサ表示システムのイメージ（広域&拡大）

ワンコイン浸水センサ実証実験参加者の声



A自治体

浸水センサを活用することで、浸水範囲や浸水深を早期に把握することが可能となるため、避難情報発令及び通行規制の判断や面的な被害状況の把握に繋げたい。

急な浸水や内水氾濫をいち早く把握することで管理施設の被害防止・軽減、早期復旧に活用したい。



B企業

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室
ワンコイン浸水センサ 担当
E-Mail : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募の流れについて(市区町村の参加の場合)

参考資料2

- 対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択します。
(センサと1年目の通信費等は国が負担します)
- 設置場所の選定や、設置作業は参加者でお願いします。
- 商用電源を使用する機器の電気代金や2年目以降の通信費等は、参加者でご負担いただきます。

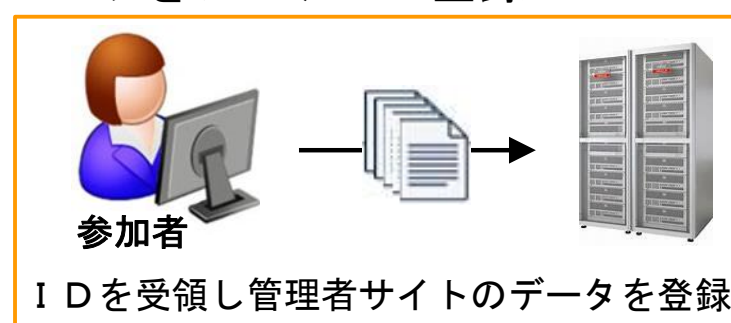
センサの選定



センサを受領



センサをシステムに登録



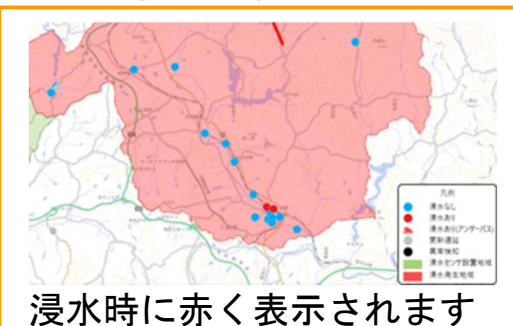
実証実験に応募



センサを現地に設置



大雨時に確認



あら、かんたん



実証実験に関する問い合わせ先
国土交通省 水管理・国土保全局
河川計画課 河川情報企画室
TEL : 03-5253-8446
メール : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者の分類

参加者の分類	参加目的の事例	参加の形式	費用負担
① 市区町村	- 管内の浸水状況把握 - 浸水情報の自治体防災関係システムへの連携 など	①－１ 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) ①－２ 浸水センサを自ら設置せず、モデル地区の提供者となる	○センサの設置費 ○翌年度以降（令和８年４月～）のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○電気代など管理に係る費用 ※以下の費用は国負担※ ○センサ及び関係機器費 ○初年度のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費
② 企業・団体等 (都道府県含む)	- 自社施設に対する浸水把握 - 自社開発センサの現地実証 - 浸水情報を活用した自治体向けシステム開発、保険商品開発など、企業による新たな商品開発 - 大学等による研究 - 都道府県管理河川周辺の浸水状況把握 など	②－１ 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) ↑ ↓ ②－２ 自社で用意するセンサを設置	同上 「データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費」 以外は全て参加者負担
③ 国土交通省 (河川関係事務所)	管内（直轄管理河川周辺）の浸水状況把握 など	国交省が用意するセンサを設置	—

※公募の対象は、①と②の参加者

ワンコイン浸水センサ実証実験 参加の流れ（令和 7 年度参加者募集）

令和 7 年度新規参加者の決定・公表、更なる公募の開始 **3 月 1 4 日**

市区町村

参加方法①－1 ※1
国土交通省が用意する浸水センサを自ら設置、管理

※5/30

様式 1, 2, 3 の提出

参加方法①－2 ※2
国・企業等が設置する浸水センサのデータ活用を前提に、浸水センサを自ら設置せず、実施地区の提供者となる

※5/30

様式 1, 3 の提出

実施地区となる市区町村の公表

企業・団体等

実施地区となる市区町村から浸水センサ設置を行う市区町村を選択（既参加市区町村含む）

参加方法②－1
国土交通省が用意する浸水センサを実施地区にある施設等に自ら設置・管理

※5/30

参加方法②－2
自ら用意する浸水センサを実施地区にある施設等に設置・管理

様式 4, 5, 6 の提出※3、4

令和 7 年度新規参加者の決定・公表 **6 月中下旬**

※1:参加方法①－1 の場合も、実証実験を希望する企業と自治体の浸水把握ニーズなどを調整し、企業の受け入れに関して調整を受けることを条件とします。

※2:企業等が市区町村と連携して②-1または②-2で参加する場合、市区町村の①-2での参加エントリーが合わせて必要です。

※3:都道府県としての参加の場合は、企業・団体等の参加者（②－1または②－2）としてエントリーしてください。

※4:企業の自社施設に設置する場合も、市区町村が実施地区として参加エントリーしていることが条件となります。（その場合は、市区町村への設置箇所の調整等は不要）

令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ



光陽無線（株）／太陽誘電（株）



太平洋工業（株）



リプロ（株）



NTTインフラネット（株）



京セラコミュニケーションシステム（株）／マスプロ電工（株）
／ゼロスペック（株）



ニタコンサルタント（株）
／（株）Skeed



応用地質（株）



エヌエスティ・グローバルリスト（株）



旭光電機（株）

令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ

センサメーカー	検知方式	浸水判定場所	通信方式	電池寿命	商用電源	機器構成
光陽無線（株）/太陽誘電（株）	電波式	サーバ	LTE	8年（センサ）	必要	      
	接触式	センサ	LTE-M	7年（センサ）	不要	  
太平洋工業（株）	圧力式	サーバ	LTE	10年（センサ）	必要	    
リプロ（株）	電極式	センサ	LPWA (SigFox)	5年（センサ）	不要	  
NTTインフラネット（株）	フロート式	センサ	LTE	5年（通信装置）	不要	    
京セラコミュニケーションシステム（株） ／マスプロ電工（株）／ゼロスベック（株）	接触式	センサ	Sigfox	5年（センサ）	不要	  
ニタコンサルタント（株）／(株)Skeed	接触式	センサ	特定小電力無線 (ARIB STD-T108 準拠)	5年（センサ）	必要	        
応用地質（株）	フロート式	サーバ	LTE-M	5年（通信装置）	不要	    
エヌエスティ・グローバリスト（株）	接触式	センサ （+子局通信装置）	LoRa無線	3年 （センサ+子局通信装置）	不要：観測点（センサ+通信装置） 必要：ゲートウェイ	      
旭光電機（株）	接触式	センサ	LTE-M	3年（センサ）	不要	  

○浸水センサ：浸水検知情報をデータ送出する機器

○中継器：浸水センサ→ゲートウェイにダイレクト通信できない場合の通信装置

○通信装置（ゲートウェイ）：サーバにデータ送信する通信装置

 ……無線接続
 ……有線接続

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（自治体）

以下に必要事項を記載の上、下記提出先までメールにて申し込みください。

申し込み先[E-mail]： [hqt-immersion-sensor\[at\]gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp)

（[at]を@に変換して下さい。）

集計の都合上、エクセルファイルのまま提出ください。

申込み期限： **令和7年5月30日(金)17:00まで**

提出日：令和 年 月 日

応募者	自治体	(ふりがな)	
	住 所	〒	
	担当者所属・氏名	(ふりがな)	
	連絡先	TEL：	
		Email：	

※今後の各種連絡を上記連絡先に致しますので、窓口となるご担当者様・連絡先をご登録ください。

参加方法について、以下のどちらかを選択ください。（○内にチェック）

- ☐ 実証実験実施地区となる自治体として応募するとともに、自ら浸水センサも設置を行う。
⇒ 様式2、3を記入ください。
- ☐ 実証実験実施地区となる自治体として応募する。（自ら浸水センサの設置は行わない）
⇒ 様式3を記入ください。

選考結果について

後日、応募いたただ担当者様にご連絡します。選考結果理由については、お答え致しかねますことをご了承ください。

※下記は事務局使用欄ですので、何も記載しないでください。

受付年月日：

令和 年 月 日

登録番号：

備考：

センサ設置計画（自治体）

自治体名	設置場所（住所）	センサメーカー	機器名	数量
（例）〇〇市	〇〇市〇〇１丁目２－３	〇〇〇〇（株）	センサ（〇〇タイプ）	10
	〇〇市〇〇１丁目２－３	〇〇〇〇（株）	中継機	5
	〇〇市〇〇１丁目２－３	〇〇〇〇（株）	通信装置	5
	〇〇市〇〇１丁目２－３	〇〇〇〇（株）	電極延長ケーブル(2m)	5
合計				25

※説明会時の資料に基づき希望するセンサ等のメーカー名・数量を選択してください。

※センサ等の各機器に複数タイプの設定がある場合はタイプ名を記入ください。

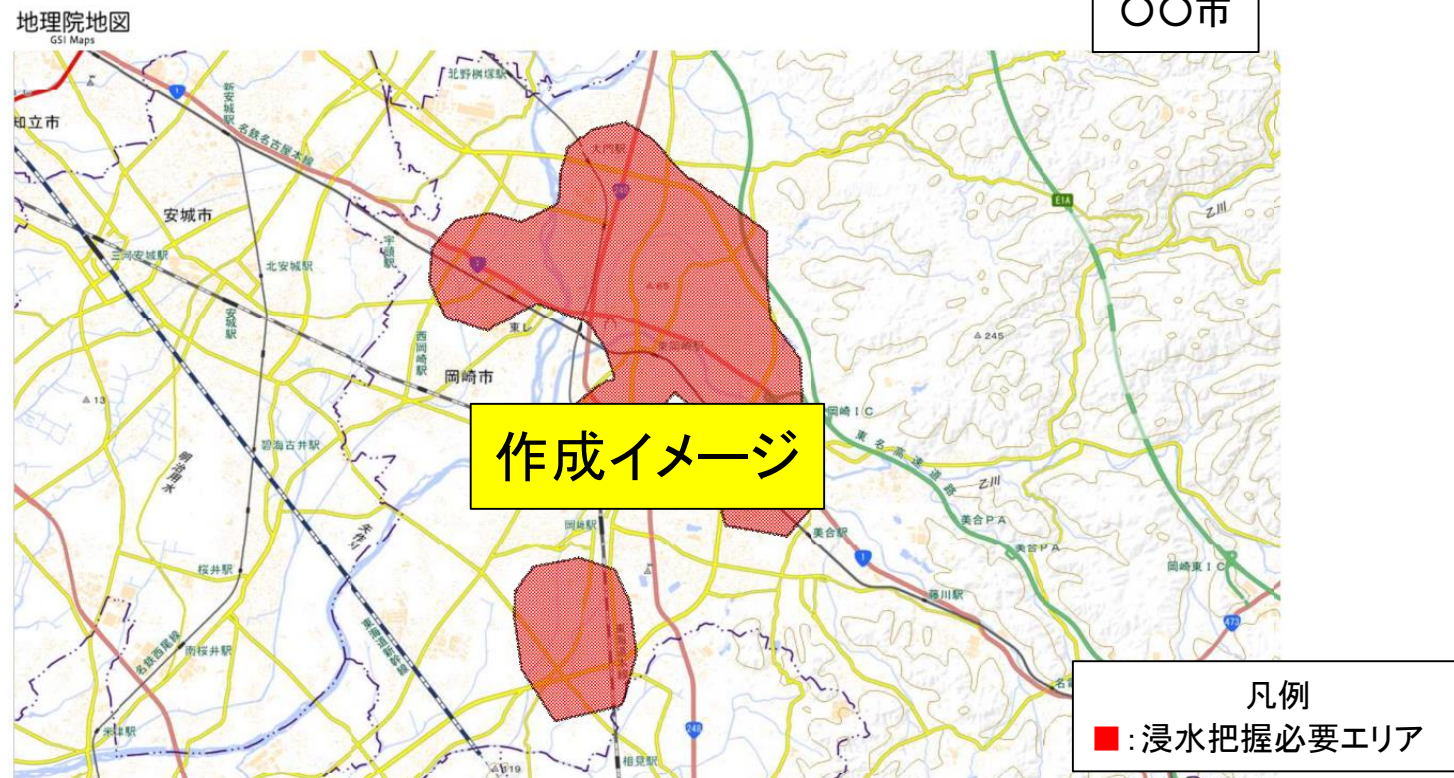
※付属品の設定があるセンサの場合で、必要な場合は記入ください。

※設置場所は応募時点の情報として、参加者決定後に変更等は可能とします。

(設置場所のみ、提出時点では未定とすることも可とします。)

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。

実証実験実施地区設置対象予定エリア



※本資料により、参加企業等が設置場所を検討する参考資料として使用させていただく可能性があります。
 ※浸水センサ設置場所を具体的に記載する必要はありません。自治体内で浸水把握のニーズがあるエリアを概略で表示ください。

設置対象、利用目的等

- ・ 設置対象、利用目的等を記載

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（企業・団体等）

以下に必要事項を記載の上、下記提出先までメールにて申し込みください。

申し込み先[E-mail]： hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

（[at]を@に変換して下さい。）

集計の都合上、エクセルファイルのまま提出ください。

申込み期限：**令和7年5月30日(金)17:00まで**

			令和	年	月	日
代表者	企業・団体名	(ふりがな)				
	住 所	〒				
	担当者所属・氏名	(ふりがな)				
	連絡先	TEL：				
		Email：				

※今後の各種連絡を上記連絡先に致しますので、窓口となるご担当者様・連絡先をご登録ください。

実証実験 参加企業情報

・複数者による共同体によって応募される場合は、全構成員の情報（企業・団体名）を記載してください。（連絡は、上記担当者の連絡先に差し上げます）

NO	共同参加企業等名称	担当部署

参加方法について、以下のいずれかを選択ください。（○内にチェック）

- ☐ 国交省が用意する浸水センサを利用し設置する。
- ☐ 自社で用意する浸水センサを利用し設置する。
- ☐ 国交省及び自社で用意する浸水センサの両方を利用し設置する。

⇒ どの参加方法も様式-5,6を記入ください。

※選考結果について

後日、応募いただいた担当者様にご連絡します。選考結果理由については、お答え致しかねますことをご了承ください。

※下記は事務局使用欄ですので、何も記載しないでください。

受付年月日： 令和 年 月 日
 登録番号： _____
 備考： _____

設置概要（企業・団体等）
・ 応募者の事業内容
・ 本実証実験におけるセンサ設置予定の概要 設置対象、利用目的、設置個数等を記載 （利用目的についてはその公共性についてご記載ください。）
・ 将来的なセンサ活用計画の概要 設置対象、利用目的、設置個数等を記載 （訓練の予定やコミュニティタイムライン等への反映の計画等についてご記載ください）

センサ設置計画（企業・団体等）

自治体名	設置場所（住所）	センサメーカー	機器名	数量
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	センサ（○○タイプ）	10
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	中継機	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	通信装置	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	電極延長ケーブル(2m)	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	独自	センサ	5
合計				30

※説明会時の資料に基づき希望するセンサ等のメーカー名・数量を選択してください。

※センサ等の各機器に複数タイプの設定がある場合はタイプ名を記入ください。

※付属品の設定があるセンサの場合で、必要な場合は記入ください。

※設置場所は応募時点の情報として、参加者決定後に変更等は可能とします。

(設置場所のみ、提出時点では未定とすることも可とします。)

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみ用意となる場合があります。

※参加者で用意する場合は「独自」と記載し、使用センサ詳細が分かる参考資料を提出して下さい。

現在までに 202 の自治体が参加予定 ～ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者を更に募集します～

浸水の危険性がある地域に手頃な価格の小型センサを設置し、リアルタイムに浸水の有無を把握することを目的とする実証実験を実施しています。前回までの公募により、参加自治体数が 202 となりました（別紙参照）。

活用事例を幅広く収集・分析し、効果的な実証実験とするため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集します。

<実証実験の目的>

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、浸水の状況を迅速に把握し、災害対応を行うことが重要となっております。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握し防災行動に繋げる仕組みの構築に向けて、国や自治体、民間企業等の様々な関係者が協力して、センサの特性や情報共有の有効性等を実証するものです。

この実証実験をより有効に進めるためには、様々な地域や場所で設置するほか、具体的な活用方法についての事例を収集・分析する必要があります。このため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集することとしました。

※これまでの実証実験概要等は以下WEBサイトに掲載しています。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

<公募内容について>

（１）対象者

- ① 実証実験実施地区となる自治体（市区町村）
 - ② 浸水センサを自ら設置・管理できる企業・団体等（都道府県含む）
- ※ 詳細は、別添公募実施要領をご覧ください。

（２）公募期間

- ①、②共通：令和 7 年 3 月 1 4 日（金）
～令和 7 年 5 月 3 0 日（金） 1 7 時まで

※応募者多数の場合等はお受けできない場合がございます。

【問合せ先】

水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室

企画専門官 成島（内線 35392）、係長 香川（内線 35394）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8446

令和7年度は202の自治体の実証実験に参加します（令和7年3月14日時点）

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
1	北海道 函館市	TOPPANデジタル株式会社
2	北海道 千歳市	
3	北海道 滝川市	合同会社サナ技術研究所
4	北海道 恵庭市	合同会社サナ技術研究所
5	北海道 今金町	
6	北海道 鹿沼町	
7	北海道 美瑛町	
8	北海道 厚真町	
9	北海道 むかわ町	
10	北海道 音更町	(株) 北開水エコンサルタント (株) スコーシャ
11	北海道 新得町	(株) 水工リサーチ・北海道大学・(株) ラビュール
12	北海道 白糠町	(株) 橋新エンジニアリング
13	北海道 標津町	
14	青森県 むつ市	
15	青森県 鯉ヶ沢町	青森県県土整備部河川砂防課
16	青森県 南部町	(株) 日立製作所・青森県 三八地域県民局・青森県 県土整備部 河川砂防課
17	岩手県 盛岡市	国立大学法人岩手大学
18	岩手県 紫波町	国立大学法人岩手大学
19	岩手県 矢巾町	国立大学法人岩手大学
20	宮城県 仙台市	
21	宮城県 大崎市	一般財団法人 日本気象協会
22	宮城県 大河原町	
23	宮城県 大郷町	(株) ティディイー 宮城県 土木部 道路課
24	秋田県 秋田市	
25	秋田県 能代市	(株) ティディイー
26	秋田県 大館市	(株) 秋田ケーブルテレビ
27	秋田県 にかほ市	
28	山形県 米沢市	(株) ソア
29	山形県 鶴岡市	(株) ティディイー
30	山形県 中山町	(株) ティディイー
31	山形県 高島町	(株) ティディイー
32	山形県 川西町	(株) ティディイー
33	山形県 庄内町	(株) ティディイー
34	山形県 遊佐町	(株) ティディイー
35	福島県 福島市	福島県 土木部 土木企画課
36	福島県 郡山市	福島県 土木部 土木企画課 大和ハウス工業（株）
37	福島県 いわき市	日本工営（株）福島事務所 福島県 土木部 土木企画課
38	福島県 白河市	福島県 土木部 土木企画課
39	福島県 喜多川市	福島県 土木部 土木企画課
40	福島県 伊達市	福島県 土木部 土木企画課
41	福島県 本宮市	福島県 土木部 土木企画課
42	福島県 金津坂下町	福島県 土木部 土木企画課
43	福島県 小野町	太陽誘電（株） 太陽誘電（株）・福島県 土木部 土木企画課
44	茨城県 水戸市	
45	茨城県 土浦市	
46	茨城県 常総市	
47	茨城県 常陸太田市	
48	茨城県 高萩市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
49	茨城県 取手市	
50	茨城県 ひたちなか市	
51	茨城県 東海村	
52	茨城県 境町	一般財団法人 日本気象協会
53	栃木県 宇都宮市	
54	栃木県 野木町	
55	栃木県 那須町	
56	群馬県 高崎市	太陽誘電（株）
57	埼玉県 川越市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 朝日航洋（株）共同体 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
58	埼玉県 熊谷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
59	埼玉県 川口市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
60	埼玉県 所沢市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
61	埼玉県 東松山市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
62	埼玉県 春日部市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
63	埼玉県 羽生市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
64	埼玉県 上尾市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
65	埼玉県 草加市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
66	埼玉県 越谷市	東電タウンプランニング（株） 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
67	埼玉県 蕨市	
68	埼玉県 戸田市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
69	埼玉県 入間市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
70	埼玉県 朝霞市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
71	埼玉県 志木市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
72	埼玉県 和光市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
73	埼玉県 桶川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
74	埼玉県 久喜市	
75	埼玉県 八潮市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
76	埼玉県 富士見市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
77	埼玉県 三郷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
78	埼玉県 坂戸市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 一般財団法人 日本気象協会 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
79	埼玉県 吉川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
80	埼玉県 白岡市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
81	埼玉県 伊奈町	日本航空電子工業（株） 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
82	埼玉県 滑川町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
83	埼玉県 美里町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
84	埼玉県 松伏町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
85	千葉県 野田市	
86	千葉県 佐倉市	(株) 広域高速ネット二九六
87	千葉県 柏市	(株) 建設技術研究所
88	千葉県 我孫子市	パース・ビュー（株）
89	千葉県 香取市	
90	千葉県 大網白里市	
91	千葉県 酒々井町	(株) 広域高速ネット二九六
92	東京都 世田谷区	
93	神奈川県 平塚市	(株) 建設技術研究所・(株) Braveridge
94	新潟県 阿賀町	
95	富山県 高岡市	高岡ケーブルネットワーク（株） (株) さるぼろアラーム・三菱マテリアル（株） 射水ケーブルネットワーク（株）
96	富山県 射水市	
97	石川県 金沢市	
98	石川県 小松市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
99	長野県 須坂市	
100	岐阜県 岐阜市	
101	岐阜県 大垣市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
102	岐阜県 恵那市	
103	岐阜県 土岐市	
104	岐阜県 海津市	
105	岐阜県 笠松町	
106	岐阜県 安八町	
107	静岡県 浜松市	浜名梱包輸送（株）
108	静岡県 沼津市	
109	静岡県 三島市	
110	静岡県 富士宮市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
111	静岡県 磐田市	
112	静岡県 牧之原市	
113	静岡県 函南町	
114	静岡県 川根本町	
115	愛知県 豊橋市	
116	愛知県 岡崎市	損害保険ジャパン（株） 中央大学研究開発機構 あいおいニッセイ同和損害保険（株） セイコーインスツル（株）
117	愛知県 豊川市	
118	愛知県 豊田市	日本工営（株）
119	愛知県 稲沢市	
120	愛知県 東海市	知多メディアネットワーク（株）
121	愛知県 清須市	
122	愛知県 幸田町	
123	三重県 津市	AIG損害保険（株） 中央大学研究開発機構
124	三重県 四日市市	四日市港管理組合
125	三重県 桑名市	中央大学研究開発機構
126	三重県 鳥羽市	三重県 県土整備部 道路管理課
127	三重県 熊野市	中央大学研究開発機構・大塚ウエルネスベンディング（株）・一般財団法人河川情報センター
128	滋賀県 野洲市	
129	京都府 長岡京市	
130	京都府 南丹市	
131	京都府 木津川市	亀岡電子（株）
132	京都府 大山崎町	
133	大阪府 堺市	大和ハウス工業（株）
134	兵庫県 姫路市	(株) 西武リアルティソリューションズ
135	兵庫県 豊岡市	(株) オーク
136	兵庫県 加古川市	中央大学研究開発機構 東京海上日動火災保険（株）
137	兵庫県 西脇市	
138	兵庫県 小野市	
139	兵庫県 三田市	
140	兵庫県 養父市	
141	兵庫県 丹波市	
142	兵庫県 南あわじ市	ワンコイン浸水センサ実証実験共同体 喜多機械産業（株）
143	兵庫県 朝来市	朝日航洋（株）共同体
144	兵庫県 加東市	
145	兵庫県 播磨町	
146	奈良県 川西町	
147	奈良県 田原本町	
148	鳥取県 鳥取市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
149	鳥取県 米子市	
150	島根県 出雲市	
151	島根県 益田市	
152	島根県 江津市	
153	島根県 川本町	
154	岡山県 岡山市	国立大学法人岡山大学・(株) ブロードライン
155	岡山県 総社市	
156	岡山県 備前市	
157	広島県 廿日市市	
158	山口県 山口市	
159	山口県 田布施町	
160	徳島県 徳島市	喜多機械産業（株）
161	徳島県 鳴門市	日亜化学工業（株）
162	徳島県 阿南市	日亜化学工業（株）
163	徳島県 吉野川市	
164	徳島県 美馬市	
165	徳島県 石井町	
166	徳島県 美波町	喜多機械産業（株）
167	徳島県 海陽町	
168	徳島県 東みよし町	
169	香川県 高松市	国立大学法人香川大学
170	香川県 丸亀市	国立大学法人香川大学
171	香川県 三豊市	国立大学法人香川大学
172	愛媛県 松山市	
173	愛媛県 新居浜市	(株) ハートネットワーク
174	愛媛県 大洲市	
175	高知県 高知市	ニッポン高度紙工業（株）
176	高知県 四万十市	中央大学研究開発機構
177	高知県 いの町	中央大学研究開発機構 (株) 石垣
178	高知県 日高村	
179	福岡県 大牟田市	
180	福岡県 久留米市	三井住友海上火災保険・積水樹脂・大東建託・大和ハウス（株） (株) Kyuホールディングス・アルインコ（株） (株) Kyuホールディングス
181	福岡県 小郡市	
182	福岡県 太宰府市	
183	福岡県 古賀市	
184	福岡県 うきは市	大和ハウス工業（株）
185	福岡県 筑前町	(株) Kyuホールディングス
186	福岡県 添田町	(株) Kyuホールディングス
187	佐賀県 武雄市	
188	佐賀県 神埼市	(有) ジョイックス交通
189	熊本県 熊本市	
190	熊本県 御船町	
191	熊本県 甲佐町	
192	熊本県 球磨村	大和ハウス工業（株）
193	大分県 中津市	
194	大分県 日田市	
195	宮崎県 宮崎市	
196	宮崎県 都城市	
197	宮崎県 延岡市	
198	宮崎県 国富町	
199	宮崎県 綾町	
200	宮崎県 高鍋町	
201	宮崎県 木城町	
202	鹿児島県 鹿屋市	

※黒字は令和4年度から令和6年度の継続参加者 ※赤字は令和7年度の新規参加者

令和7年度 ワンコイン浸水センサ実証実験

公募実施要領

**令和7年3月
国土交通省
水管理・国土保全局**

ワンコイン浸水センサ実証実験 公募実施要領

1. ワンコイン浸水センサ実証実験の目的

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、面的に浸水の状況をいち早く把握し、迅速な災害対応を行うことが重要となっています。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みの構築に向けて、民間企業と国や自治体等の様々な関係者がセンサを設置し、センサの特性や情報共有の有効性等を検証するものです。(参考資料 1 についてもご参照ください。)

2. 公募の内容

2.1 募集対象・応募資格

①実証実験実施地区となる自治体（市区町村）

【募集対象の分類】

- ①－ 1：国土交通省が用意する浸水センサ（以下：国用意センサ）を自ら設置、管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能であること。
- ①－ 2：浸水センサのデータ活用を行うこと前提に、浸水センサを自ら設置せず、実証実験実施地区（以下：実施地区）の提供者となることが可能であること。
※この参加方法は企業等の参加者が無い場合には、浸水センサが設置されないこととなります。

【応募資格の共通事項】

- ・実証実験に参加する「企業・団体等」のセンサ設置者に対して、設置場所等の相談・調整を受けること。
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。
- ・参考資料 2,3,4 についても参照願います。

②企業・団体等

【募集対象の分類】

- ②－ 1：国用意センサを実施地区にある施設等（自社施設含む）に自ら設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能な企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。
- ②－ 2：自ら用意する浸水センサ（以下：独自センサ）を実施地区内の施設等（自社施設含む）に設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有する企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。

【応募資格の共通事項】

- ・設置に関して必要な調整は、参加者自らが実施し設置場所を決定すること。設置箇所の市区町村が実証実験参加者でない場合は、同時に当該市区町村も応募を行うこと。
- ・国用意センサのメーカーが国用意センサを使用して自ら設置者となることは不可とする。
(②－ 2 による独自センサによる参加の場合は除く)
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。

・参考資料 2,3,4 についてもご参照ください。

2.2 利用するセンサ

本実証実験で使用する国用意センサについては、**参考資料 5** を参照してください。それを踏まえて、設置を希望する浸水センサのメーカー及び数量等を応募様式にて提出いただきます。

なお、データ共有を前提として、独自センサを用いた参加または国用意センサと独自センサ両方を用いた参加も可能です。

2.3 実証実験実施地区となる自治体

今年度の実証実験のモデル地区となる自治体（202市区町村：令和7年3月時点）に加え、公募で決定する追加の自治体があります。追加の決定は後日、国土交通省 WEB サイト（以下 URL 参照）にて発表します。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

2.4 主なスケジュール

令和7年 3月14日（金）	更なる公募の開始
令和7年 5月30日（金）	更なる公募の締切
※6月中旬～下旬頃	実証実験参加企業・団体の決定・公表
7月以降	浸水センサ調達・設置を開始予定

2.5 費用の負担

令和7年度の実証実験にかかる参加自治体・企業等と国土交通省の費用負担については、表1を予定しています。

表 1 費用負担（国用意センサ使用の場合）

国土交通省	令和7年度 参加自治体・企業等
①浸水センサ ②中継装置 ③通信装置 ④通信費用等（①,③に必要な LTE,Sigfox 等の通信費及び通信クラウド費用等） ⑤データ共有サーバ運営費（表示システム等含む）	⑥浸水センサ、中継装置などを現地へ据え付ける費用（取付具などを含む） ⑦電気代などの管理に係る費用 ⑧既存の Wi-fi 設備を利用する浸水センサの場合はそのインターネット通信費用

※ただし、国土交通省が用意する浸水センサや中継装置等を用いず、独自の浸水センサで参加する場合は、⑤データ共有サーバ運営費以外の全てについて、参加者で負担となります。

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。あらかじめご容赦ください。

※④通信費用等については、翌年度以降参加自治体・企業等の支払いとなります。

※参考資料 3 についてもご参照ください。

3. 応募手続き

3.1 応募書類等

応募書類は、指定した様式を用い、日本語で作成し提出して下さい。また、文字の大きさについては12ptを基本として読みやすい文字の大きさとして下さい。応募書類は表2のとおりです。

表 2 応募書類

様式	応募様式名称
様式－1	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（自治体）
様式－2	センサ設置計画（自治体）
様式－3	実証実験実施地区設置対象予定エリア（自治体）
様式－4	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（企業・団体等）
様式－5	設置概要（企業・団体等）
様式－6	センサ設置計画（企業・団体等）
参考資料※	浸水センサの概要がわかるパンフレット等

※参考資料は、独自センサを利用する場合に提出してください。

3.2 応募書類の提出

3.2.1 応募書類等の提出期限

- ・自治体（様式－1～3）：令和7年 5月30日（金） 17：00
- ・企業・団体等（様式－4～6）：令和7年 5月30日（金） 17：00

※応募期限後も状況により、追加参加が可能となる場合がありますので、その場合は「問い合わせ先」までお問い合わせください。

※参考資料4についてもご参照ください。

3.2.2 応募書類等の提出先

応募書類送付の際は、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への応募」とし、下記アドレスに電子メールにて送付してください。

（E-Mail）hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

※送付するメール（応募書類添付）の容量は10MB以下としてください。

※着信確認の電話を以下連絡先まで必ずお願いします。

国土交通省 水管理・国土保全局 河川情報企画室 香川

TEL：03－5253－8446（直通）

3.3 応募書類の受理

提出された応募書類について、本要領に従っていない場合や不備がある場合、応募書類の記載内容に虚偽があった場合、または、応募資格を有しない者の応募書類については受理できません。

3.4 秘密の保持

応募書類は参加者の特定のためにのみ利用し、公表はいたしません（様式－３は除く）。また、提出された応募書類については、当該応募者に無断で二次的に使用することはしません。ただし、実証実験の参加者となった応募者について、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表するとともに、実証実験において設置した浸水センサの設置場所や実証実験状況等は、実証の進捗に合わせ、国土交通省のウェブサイト等で公表します。

また、応募内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成十一年法律第四十二号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。

3.5 注意事項

応募書類の作成、提出に関する費用は、提出者の負担とします。

センサの希望者数や希望個数が多くなった場合は、様式の記載内容を加味し、センサ数を調整させていただくことがあります。

特定のセンサ会社のみを希望の場合、受注時期が重なり、納入が遅れ、令和８年冬の設置等になる場合もありますので、他社への変更が可能か等も調整させていただく可能性もあります。

3.6 応募書類の確認

提出された応募書類の内容について問合せを行う場合があります。

4. 結果の通知・公表

4.1 結果の通知

結果については、結果によらず電子メールにて応募者（共同体で参加の場合は、代表者）に対して通知します。なお、審査結果に関する問い合わせには応じませんので予めご了承ください。

4.2 結果の公表

実証実験の参加者となった応募者は、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表します。

5. 問い合わせ先

本要領に関する問い合わせは、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への問い合わせ」、本文に連絡先（企業名・担当者名・連絡先）を記載して、下記の電子メールにてお願いします。

国土交通省 ワンコインセンサ担当

（E-Mail）hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

ワンコイン浸水センサ実証実験の概要

ポンプ設置のタイミングや通行可否の判断に 浸水センサを活用



実証実験参加自治体：秋田県秋田市
(令和6年7月9日 浸水状況)



浸水発生時の迅速な判断・情報発信に役立つ
ワンコイン浸水センサ実証実験
 ～ 官民連携による流域の浸水状況把握 ～

POINT!

浸水情報をリアルタイムにホームページで公開しています。

国土交通省HP ワンコイン浸水センサ実証実験

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>



官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！

官民連携による浸水域把握（活用のイメージ）



ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

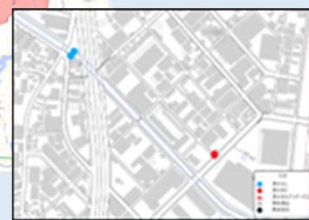
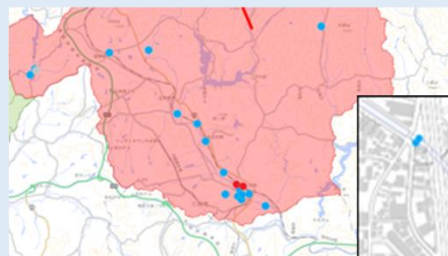


実証実験に用いている浸水センサ

- ・ 小型
- ・ 低コスト
- ・ 長寿命

リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



浸水センサ表示システムのイメージ（広域&拡大）

ワンコイン浸水センサ実証実験参加者の声



A自治体

浸水センサを活用することで、浸水範囲や浸水深を早期に把握することが可能となるため、避難情報発令及び通行規制の判断や面的な被害状況の把握に繋げたい。

急な浸水や内水氾濫をいち早く把握することで管理施設の被害防止・軽減、早期復旧に活用したい。



B企業

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室
ワンコイン浸水センサ 担当
E-Mail : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募の流れについて(市区町村の参加の場合)

参考資料2

- 対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択します。
(センサと1年目の通信費等は国が負担します)
- 設置場所の選定や、設置作業は参加者でお願いします。
- 商用電源を使用する機器の電気代金や2年目以降の通信費等は、参加者でご負担いただきます。

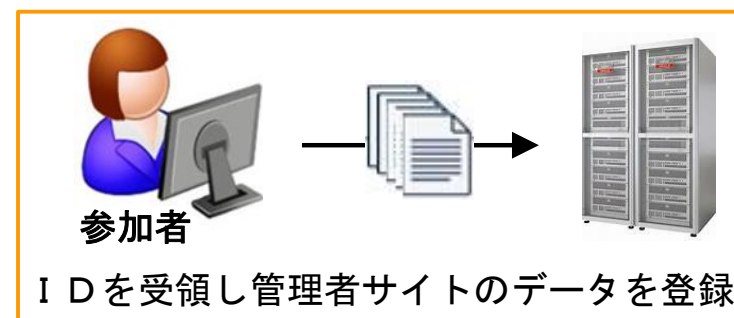
センサの選定



センサを受領



センサをシステムに登録



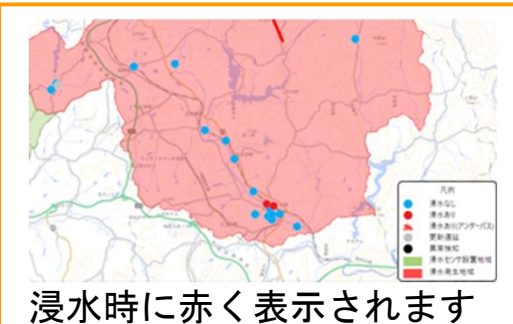
実証実験に応募



センサを現地に設置



大雨時に確認



あら、かんたん



実証実験に関する問い合わせ先
国土交通省 水管理・国土保全局
河川計画課 河川情報企画室
TEL : 03-5253-8446
メール : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者の分類

参加者の分類	参加目的の事例	参加の形式	費用負担
① 市区町村	- 管内の浸水状況把握 - 浸水情報の自治体防災関係システムへの連携 など	①－１ 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) ①－２ 浸水センサを自ら設置せず、モデル地区の提供者となる	○センサの設置費 ○翌年度以降（令和８年４月～）のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○電気代など管理に係る費用 ※以下の費用は国負担※ ○センサ及び関係機器費 ○初年度のランニングコスト (センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費) ○データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費
② 企業・団体等 (都道府県含む)	- 自社施設に対する浸水把握 - 自社開発センサの現地実証 - 浸水情報を活用した自治体向けシステム開発、保険商品開発など、企業による新たな商品開発 - 大学等による研究 - 都道府県管理河川周辺の浸水状況把握 など	②－１ 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) ↑ ↓ ②－２ 自社で用意するセンサを設置	同上 「データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費」 以外は全て参加者負担
③ 国土交通省 (河川関係事務所)	管内（直轄管理河川周辺）の浸水状況把握 など	国交省が用意するセンサを設置	—

※公募の対象は、①と②の参加者

ワンコイン浸水センサ実証実験 参加の流れ（令和 7 年度参加者募集）

令和 7 年度新規参加者の決定・公表、更なる公募の開始 **3月14日**

市区町村

参加方法①-1※
国土交通省が用意する浸水センサを自ら設置、管理

※5/30

様式 1, 2, 3 の提出

参加方法①-2※
国・企業等が設置する浸水センサのデータ活用を前提に、浸水センサを自ら設置せず、実施地区の提供者となる

※5/30

様式 1, 3 の提出

実施地区となる市区町村の公表

企業・団体等

実施地区となる市区町村から浸水センサ設置を行う市区町村を選択（既参加市区町村含む）

参加方法②-1
国土交通省が用意する浸水センサを実施地区にある施設等に自ら設置・管理

※5/30

参加方法②-2
自ら用意する浸水センサを実施地区にある施設等に設置・管理

様式 4, 5, 6 の提出※3,4

令和 7 年度新規参加者の決定・公表 **6月中下旬**

※1:参加方法①-1の場合も、実証実験を希望する企業と自治体の浸水把握ニーズなどを調整し、企業の受け入れに関して調整を受けることを条件とします。

※2:企業等が市区町村と連携して②-1または②-2で参加する場合、市区町村の①-2での参加エントリーが合わせて必要です。

※3:都道府県としての参加の場合は、企業・団体等の参加者（②-1または②-2）としてエントリーしてください。

※4:企業の自社施設に設置する場合も、市区町村が実施地区として参加エントリーしていることが条件となります。（その場合は、市区町村への設置箇所の調整等は不要）

令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ



光陽無線（株）／太陽誘電（株）



太平洋工業（株）



リプロ（株）



NTTインフラネット（株）



京セラコミュニケーションシステム（株）／マスプロ電工（株）
／ゼロスペック（株）



ニタコンサルタント（株）
／（株）Skeed



応用地質（株）



エヌエスティ・グローバルリスト（株）



旭光電機（株）

令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ

センサメーカー	検知方式	浸水判定場所	通信方式	電池寿命	商用電源	機器構成
光陽無線（株）/太陽誘電（株）	電波式	サーバ	LTE	8年（センサ）	必要	      
	接触式	センサ	LTE-M	7年（センサ）	不要	  
太平洋工業（株）	圧力式	サーバ	LTE	10年（センサ）	必要	    
リプロ（株）	電極式	センサ	LPWA (SigFox)	5年（センサ）	不要	  
NTTインフラネット（株）	フロート式	センサ	LTE	5年（通信装置）	不要	    
京セラコミュニケーションシステム（株） ／マスプロ電工（株）／ゼロスベック（株）	接触式	センサ	Sigfox	5年（センサ）	不要	  
ニタコンサルタント（株）／(株)Skeed	接触式	センサ	特定小電力無線 (ARIB STD-T108 準拠)	5年（センサ）	必要	        
応用地質（株）	フロート式	サーバ	LTE-M	5年（通信装置）	不要	    
エヌエスティ・グローバリスト（株）	接触式	センサ （+子局通信装置）	LoRa無線	3年 （センサ+子局通信装置）	不要：観測点（センサ+通信装置） 必要：ゲートウェイ	      
旭光電機（株）	接触式	センサ	LTE-M	3年（センサ）	不要	  

○浸水センサ：浸水検知情報をデータ送出する機器

○中継器：浸水センサ→ゲートウェイにダイレクト通信できない場合の通信装置

○通信装置（ゲートウェイ）：サーバにデータ送信する通信装置

 ……無線接続
 ……有線接続

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（自治体）

以下に必要事項を記載の上、下記提出先までメールにて申し込みください。

申し込み先[E-mail]： hqt-immersion-sensor[at]gxb.mlit.go.jp

（[at]を@に変換して下さい。）

集計の都合上、エクセルファイルのまま提出ください。

申込み期限： **令和7年5月30日(金)17:00まで**

提出日：令和 年 月 日

応募者	自治体	(ふりがな)	
	住 所	〒	
	担当者所属・氏名	(ふりがな)	
	連絡先	TEL：	
		Email：	

※今後の各種連絡を上記連絡先に致しますので、窓口となるご担当者様・連絡先をご登録ください。

参加方法について、以下のどちらかを選択ください。（○内にチェック）

- ☐ 実証実験実施地区となる自治体として応募するとともに、自ら浸水センサも設置を行う。
⇒ 様式2、3を記入ください。
- ☐ 実証実験実施地区となる自治体として応募する。（自ら浸水センサの設置は行わない）
⇒ 様式3を記入ください。

選考結果について

後日、応募いたただ担当者様にご連絡します。選考結果理由については、お答え致しかねますことをご了承ください。

※下記は事務局使用欄ですので、何も記載しないでください。

受付年月日：

令和 年 月 日

登録番号：

備考：

センサ設置計画（自治体）

自治体名	設置場所（住所）	センサメーカー	機器名	数量
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	センサ（○○タイプ）	10
	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	中継機	5
	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	通信装置	5
	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	電極延長ケーブル(2m)	5
合計				25

※説明会時の資料に基づき希望するセンサ等のメーカー名・数量を選択してください。

※センサ等の各機器に複数タイプの設定がある場合はタイプ名を記入ください。

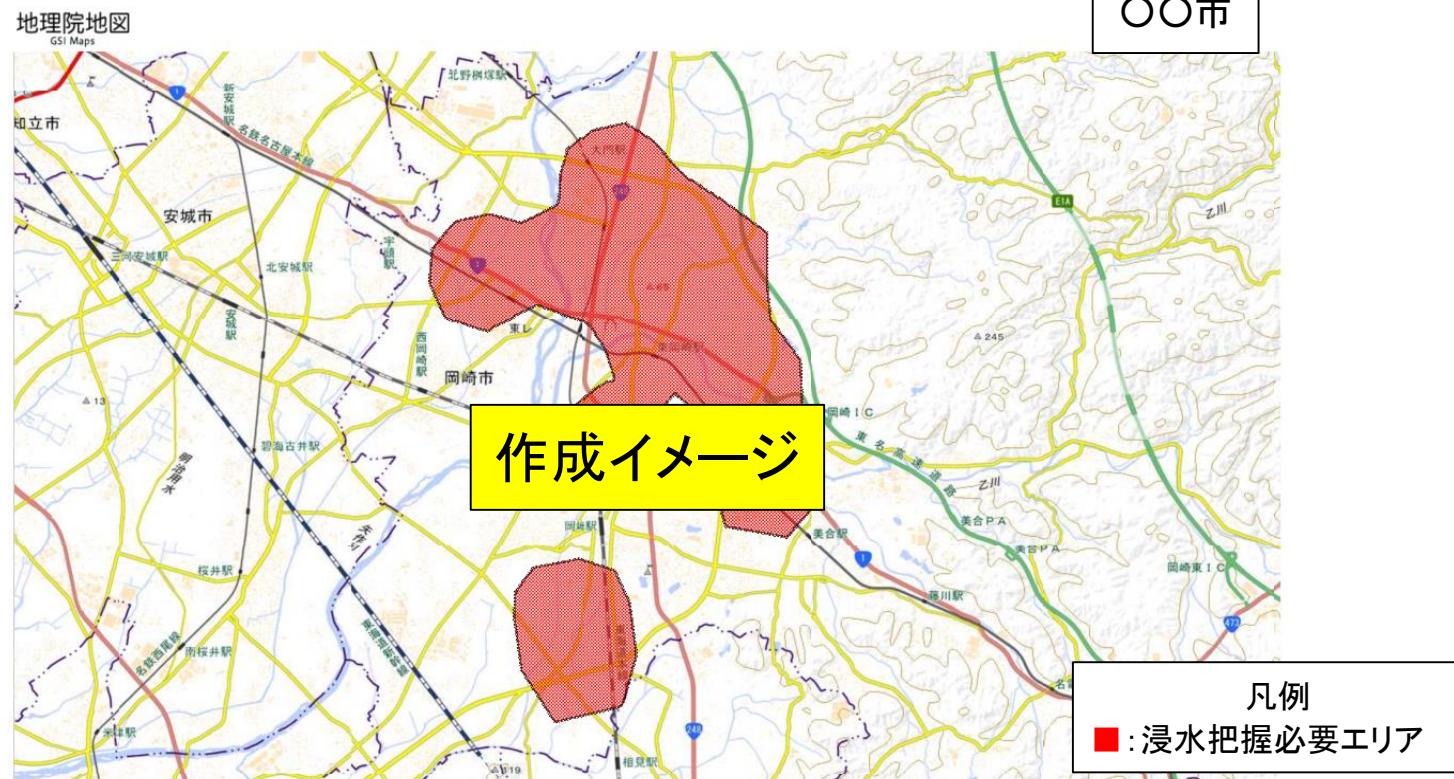
※付属品の設定があるセンサの場合で、必要な場合は記入ください。

※設置場所は応募時点の情報として、参加者決定後に変更等は可能とします。

（設置場所のみ、提出時点では未定とすることも可とします。）

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。

実証実験実施地区設置対象予定エリア



※本資料により、参加企業等が設置場所を検討する参考資料として使用させていただく可能性があります。
 ※浸水センサ設置場所を具体的に記載する必要はありません。自治体内で浸水把握のニーズがあるエリアを概略で表示ください。

設置対象、利用目的等

- ・ 設置対象、利用目的等を記載

ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（企業・団体等）

以下に必要事項を記載の上、下記提出先までメールにて申し込みください。

申し込み先[E-mail]： hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

（[at]を@に変換して下さい。）

集計の都合上、エクセルファイルのまま提出ください。

申込み期限：**令和7年5月30日(金)17:00まで**

			令和	年	月	日
代表者	企業・団体名	(ふりがな)				
	住 所	〒				
	担当者所属・氏名	(ふりがな)				
	連絡先	TEL：				
		Email：				

※今後の各種連絡を上記連絡先に致しますので、窓口となるご担当者様・連絡先をご登録ください。

実証実験 参加企業情報

・複数者による共同体によって応募される場合は、全構成員の情報（企業・団体名）を記載してください。（連絡は、上記担当者の連絡先に差し上げます）

NO	共同参加企業等名称	担当部署

参加方法について、以下のいずれかを選択ください。（○内にチェック）

- ☐ 国交省が用意する浸水センサを利用し設置する。
☐ 自社で用意する浸水センサを利用し設置する。
☐ 国交省及び自社で用意する浸水センサの両方を利用し設置する。

⇒ どの参加方法も様式-5,6を記入ください。

※選考結果について

後日、応募いただいた担当者様にご連絡します。選考結果理由については、お答え致しかねますことをご了承ください。

※下記は事務局使用欄ですので、何も記載しないでください。

受付年月日： 令和 年 月 日
 登録番号： _____
 備考： _____

設置概要（企業・団体等）
・ 応募者の事業内容
・ 本実証実験におけるセンサ設置予定の概要 設置対象、利用目的、設置個数等を記載 （利用目的についてはその公共性についてご記載ください。）
・ 将来的なセンサ活用計画の概要 設置対象、利用目的、設置個数等を記載 （訓練の予定やコミュニティタイムライン等への反映の計画等についてご記載ください）

センサ設置計画（企業・団体等）

自治体名	設置場所（住所）	センサメーカー	機器名	数量
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	センサ（○○タイプ）	10
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	中継機	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	通信装置	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	○○○○（株）	電極延長ケーブル(2m)	5
(例) ○○市	○○市○○1丁目2－3	独自	センサ	5
合計				30

※説明会時の資料に基づき希望するセンサ等のメーカー名・数量を選択してください。

※センサ等の各機器に複数タイプの設定がある場合はタイプ名を記入ください。

※付属品の設定があるセンサの場合で、必要な場合は記入ください。

※設置場所は応募時点の情報として、参加者決定後に変更等は可能とします。

(設置場所のみ、提出時点では未定とすることも可とします。)

※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。

※参加者で用意する場合は「独自」と記載し、使用センサ詳細が分かる参考資料を提出して下さい。